

平成28年6月1日招集

茂原市議会定例会会議録（第2号）

議事日程（第2号）

平成28年6月8日（水）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 細谷 菜穂子 議員
- (2) 平 　　ゆき子 議員
- (3) 竹本 正明 議員
- (4) 山田 広宣 議員
- (5) 前田 正志 議員

茂原市議会定例会会議録（第2号）

平成28年6月8日（水）午前10時00分 開議

○議長（森川雅之君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。
現在の出席議員は24名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（森川雅之君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（森川雅之君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

今定例会の一般質問通告者は8人です。

本日は質問順位1番から5番までとします。

発言に入る前に申し上げます。質問者は、質問内容を簡明に述べるとともに、答弁者はその内容を的確に把握し、明確な答弁をされますようお願いいたします。

なお、質問時間は答弁を含め60分以内となっておりますので、御了承願います。

それでは、順次、質問を許します。

最初に、細谷菜穂子議員の一般質問を許します。細谷菜穂子議員。

（14番 細谷菜穂子君登壇）

○14番（細谷菜穂子君） 皆様、おはようございます。細谷菜穂子でございます。

4月に発生しました九州・熊本での地震でございますが、被害に遭われました皆様にお見舞いを申し上げます。そして、復興予算が決まったからでしょうけれども、やっと仮設住宅に入れるようになったという段階でございますので、一日も早い復興をと願っておるところでございます。

田中市長におかれましては、この茂原市の舵取りということで、3期目の御当選おめでとうございます。山積する諸問題に選択と集中、その力強い行動力に期待するところでございます。

過日は、伊勢志摩サミットが日本で行われました。安倍総理大臣と一緒にアメリカのオバマ大統領が広島を訪れて慰霊碑に献花をし、そして17分間の長い、重い演説をされました。これ

は、まさに歴史に残る出来事の1つでございます。そのG7サミットでは、先進7カ国が集まって、現在の世界の経済は大きなリスクに直面している、これを回避しなければならないという合意がなされたわけでございます。そして、議長国の日本として安倍総理は真摯に受けとめ、それに貢献していくとしたわけでございます。

日本は今、個人消費が伸びていない現実があります。そしてまた、デフレからの脱却がなされていない。したがって、消費税の増税ということは先送りという決断に至ったわけでございます。消費税の増税再延期ということは、国民の6割が賛成という一定の評価でいろいろと報じられているところでもございます。消費増税を再延期しても2020年に基礎的財政収支、つまりプライマリーバランスの黒字化をし、財政健全化目標を堅持するというところでございます。そういう意味におきましても、来る7月10日の参議院選挙は、これからの日本を左右する大事な選挙になるのではないかと考えているところでございます。

それでは、通告に従いまして順次質問をさせていただきます。

まず初めに、市長の政治姿勢でございます。

3期目の大きな舵取りを担うことになりました田中市長におかれまして、3期目の取り組みについて、まずお伺いするところでございます。

2点目といたしましては、教育でございます。

茂原市立図書館は、3年前の水害によりまして駅前今の場所へと移転し、そして株式会社図書館流通センターという会社が指定管理者として運営がなされておる現在でございます。市民からの声が聞かれてくるのは、上まで上がるのがちょっと大変だという声とか、駐車場が不便ですねという声も聞かれるところでございます。私も、たまに図書館を訪れまして、こういう図書カードを私は持っておりますが、利用するときには図書カードをもちろん使うんですけども、たまたま図書館に行った場合、この図書カードがなければ市の駐車場の90分の券をいただくことはできないわけでありまして。現在の図書館がどういう現状で、そして今後はどうなるのかお伺いをしたいと思います。

次に、3点目でございます。子育て支援でございます。

平成27年度から国は子ども・子育て支援新制度ということで力を入れているところでございますが、茂原市においてもいろいろな支援をしていただいておりますが、保育所あるいは保健センターなどで子育て施策の充実を図っているところでございます。そしてまた、市内の公園においても遊具で遊んでいる子どもの姿をよく目にするところでございます。現在の茂原市の子育てをする環境づくりについてお伺いするところでございます。

次に、4点目としましては安全対策でございます。

市内には何カ所か防犯カメラがついてございます。今、日本も外国人が多くなりました。多様な社会でございますので、犯罪とか安全面、防犯面、いろいろな面で毎日のようにニュースで入ってきております。この茂原市において、犯罪が少ない、住みよい安全なまちをつくらなければならないのであります。その意味においても、市内の防犯カメラの設置状況あるいは効果などをお伺いしていきたいと思っております。

5番目、庁用バスの運行についてでございます。

茂原市のバスでございますが、コスモス号、あるいはモバリん号があると思っております。前はさつき号ということで3台あったんだろうと思っておりますが、さつき号は老朽化したということで廃車したと認識しております。現在はコスモス号、モバリん号2台で動かしているのかなと思っておりましたところ、実は私、4日前に庁用バスに乗りました。ある施設見学をする会がありまして、それに参加させていただいたところでございます。そうしましたら、コスモス号とかモバリん号ではない、そっけない成田ナンバーのバスが来まして。皆さんも、あれ、ちょっとおかしいなと。代車ということは会長のほうには伝わっていたようではございますけれども、成田ナンバーの、ちょっと茂原市とは縁が遠いようなバスが来まして、それに乗ってその日は行程をこなしたわけでございますが、参加した人数は30名くらいだったんですけれども、トイレ付きの大型観光バスでございました。ちょっとミスマッチがあるような気がしまして、いいことはいいんですけれども、狭いところは大型が入れないということでぐるぐる回った、そういうふうなことが4日前にありましたものですから、あえて質問しますが、この庁用バスの現状と今後についてお伺いをいたします。

以上で私からの1回目の質問を終わりにいたします。よろしくお願ひいたします。

○議長（森川雅之君） ただいまの細谷菜穂子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 細谷菜穂子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、市長の政治姿勢についてということで、3期目の市政運営における重点施策についてですが、開会日の冒頭に7本の柱として説明させていただきましたので、ここでは概要について述べさせていただきます。

1つ目の「更なる行財政改革の推進」では、広域行政も含めた行財政改革及び公共施設の統廃合を推進し、さらなるコスト縮減に努めてまいります。

2つ目の「未来を拓く人づくり」では、さらなる教育施設の充実、教育レベルの向上、社会教育や生涯学習の充実による幅広い人材育成に取り組んでまいりたいと思っています。

3つ目の「医療・福祉の充実」では、医療体制の充実や地域との連携を視野に入れた単身高齢者の見守り体制の強化など、福祉事業のさらなる拡充を図ってまいります。

4つ目の「産業振興について」では、茂原にいはる工業団地への企業誘致を図るとともに、地元企業同士のマッチングを促進してまいりたいと思っております。

5つ目の「安全・安心な茂原づくり」では、100mm/h安心プランによる治水対策、地域ごとの防災訓練の強化、災害発生時の物資供給などの民間企業との協力体制の強化を推進してまいります。

6つ目の「市民参加のまちづくり」では、行政運営への積極的な市民参加の推進、自治会等各種団体の地域コミュニティ活動の強化、支援、ボランティア活動の活発な協働社会づくりに取り組んでまいりたいと思っています。

7つ目の「社会基盤づくり」では、道路、橋梁等の土木インフラの補修・補強を進め、（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジの早期の供用開始を目指してまいります。また、老朽化が進んでいる市民会館につきましては、芸術文化の拠点として建設の検討を進めてまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○議長（森川雅之君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問にお答えいたします。

指定管理者に移行して2年が経過した市立図書館の現在の利用状況等についてですが、移転開館後の平成26年8月から年度末までの8か月間と平成27年度の同期間を比較しますと、来場者数は11万524人で、前年度から2585人、2.4%の微増、貸出者数と貸出冊数はほぼ横ばいとなっております。今年1月に実施した利用者アンケートによりますと、一部で返却ポスト設置の要望や駐車場が不便との意見があるものの、明るく開放感のある読書環境や開館日と開館時間の拡充、指定管理者による新規事業の開催等、おおむね好評を得ております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

（福祉部長 鶴岡一宏君登壇）

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁いたします。

子育てしやすい環境づくりについての御質問ですが、児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにすることを目的とした児童館を市内5カ所に開設しており、児童厚生員の指導のもと、主催教室やさまざまな自主グループ活動を通じて子育て世代の交流の場を提供しております。また、児童遊園を市内51カ所に設置しており、設備の定期的な点検や必要に応じた修繕を行い、子育て世代が安心して利用できる場所の提供に努めております。その他、補助事業ではございますが、乳幼児やその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言、その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業を市立保育園2園で実施しております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

（都市建設部長 石和田久幸君登壇）

○都市建設部長（石和田久幸君） 都市建設部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

子育てしやすい環境づくりについての御質問でございますが、都市公園における子育てしやすい環境づくりという面につきましては、親子で安心・安全に御利用いただくため、公園外周の生け垣等の植栽を低くして公園内を見渡せる安心な環境づくりや、小さい子供たちがけがのないよう遊具等の日常点検や必要に応じた補修、更新を行うとともに、定期的な除草作業を行い、公園利用者の安全面に配慮した維持管理を行っております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

（市民部長 野島 宏君登壇）

○市民部長（野島 宏君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

子育てしやすい環境づくりについての御質問ですが、妊娠・出産を経て子育て期に至るまでの切れ目のない支援の強化を図るため、昨年12月1日に保健センター内に、公立では県内初となります産前産後サポートセンターを開設し、保健師による相談、指導を行っております。また、4月より新たに助産師2名を雇用し、相談体制の充実を図るとともに、地域の妊産婦の交流を目的としたまのわを開始し、子育てしやすい環境づくりに力を注いでおります。

続きまして、防犯カメラの設置数及び設置場所、効果についての御質問ですが、市で管理、運用しております防犯カメラは30台ございます。これら防犯カメラは、茂原警察署など関係機関と協議し市内の3駅周辺の道路、過去に痴漢等の事件が多く発生した道路、市内の主要な交差点、自転車歩行者専用道路、踏切道等に設置をいたしました。効果といたしましては、犯罪の抑止を第一義と考え運用しております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

(総務部長 豊田正斗君登壇)

○総務部長(豊田正斗君) 総務部所管に関わります庁用バスの運行並びに運転の状況についての御質問に御答弁を申し上げます。平成27年度は学校の校外研修や行政事務遂行に係る各種団体の視察研修等にさつき号、コスモス号、モバリん号の3台の合計で314回の運行がありました。運転手につきましては、昨年度は職員2名、運転代行委託業者1名の計3名体制で行っていましたが、職員1名が退職したことから、今年度は職員1名、運転代行委託業者1名、計2名で運行業務を行っております。

なお、さつき号につきましては登録から20年が経過し、故障も多く、修理部品の調達が難しいことから、安全面を考慮いたしまして、平成27年度をもちまして使用中止といたしました。

今年度は運転代行回数を増やすとともに、各課にてバスの借り上げを行い、支障のないように努めているところでございます。以上でございます。

○議長(森川雅之君) 再質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○14番(細谷菜穂子君) 市長の3期目の取り組みということで、大きく7つの項目の答弁をいただきました。まず1つ目の行財政改革でございます。いろいろな御苦勞をされましてコストの削減に努めていただいております。結果、財政調整基金も40億円の積立ができたということでございますが、例えば茂原市に何か災害、有事のときに、財政調整基金が少ないと国からの補助が少ないというふうなことはありますか。

○議長(森川雅之君) 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長(十枝秀文君) 財政調整基金の大小によって国からの補助金に影響があるということはありません。

○議長(森川雅之君) 細谷菜穂子議員。

○14番(細谷菜穂子君) 財政調整基金も含めてコスト削減ということで、非常に成果を上げていただいております。しかしながら、まだ市の債務残高は高額であります。3期目の舵取りになったこれからは、例えば道路を舗装するとか、子供たちの安全面を考慮して歩道整備を充実するとか、排水問題もそうですけれども、そういった取り組みを図って、少しずつ市民に還元してあげるようにしていったらどうかというふうに思いますが、御見解を伺います。

○議長(森川雅之君) 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長(石和田久幸君) 道路整備等の生活関連事業につきましては、緊急性や利用形態を考慮しながら国の交付金等を活用し計画的な整備に取り組んでいるところでありますが、

自治会等からの市民要望も多く、早期に全ての要望に応えることは難しい状況であります。しかしながら、安全・安心なまちづくりには必要と考えておりますので、引き続き事業推進に努めてまいります。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 自治会からの市民要望も多いというふうなことでございますが、まさしくそうなんだろうと思います。先ほどもお話をしましたように、コスト削減は評価しておりますが、3期目の市政運営の1つとして、自治会からの要望等の多い生活関連事業の充実を図ったらどうか。全部ということは不可能でございますが、今まで私も何度かこういう質問をさせていただきましたが、予算がとれないというふうなことでございますが、万難を排して市民に還元していただければというふうに思いますが、そのあたりをもう一度伺います。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 市民要望への対応といたしましては、限られた予算の中、緊急性や整備効果の見える箇所から着手しているところであり、今後も自治会等と調整を図りながら、より効果的な整備が行えるよう取り組んでまいります。

○議長（森川雅之君） さらにありますか。細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 先ほどの6つ目の市民参加のまちづくりについてお伺いをいたします。まちづくり条例、そして4年間のアクションプランを策定したということでございます。そのアクションプランを全部読ませていただきました。その中に、市民団体にも補助金を支給するという事も書いてございました。茂原市に250自治会くらいあるわけですが、一生懸命やっておる方がたくさんいらっしゃいます。もとの自治会と市民活動団体との整合性、このあたりをお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 市民活動支援補助金につきましては、市内で行われる自主的、主体的で公益性の高い市民活動を支援しようとするもので、支給の対象は市民活動団体として認定される団体でございます。具体的には、市内で福祉や防災、防犯など公益性の高い活動を行っていること、また、利潤追求や宗教的、政治的、暴力的な活動を行っていないことが条件となっております。一方、自治会は最も基本的な地域コミュニティでありますので、地域におけるまちづくりになくてはならないものでございます。引き続き自治会に対する各種支援にも努めてまいります。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 市民活動団体の会員というのは、茂原市の人でしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 市民活動団体の会員につきましては、具体的には構成員が3人以上で、その過半数が市民並びに市内に通勤または通学する個人及び市内において事業または活動を行う個人でございます。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 自治会の皆さんが御苦労していろいろとされて、地域のことは地元の人が一番よくわかるわけでございます。そういった中で、これから確かに高齢化等で、いろいろな問題もあるとは思いますが、今まで自治会の皆さんがやってきた中に、そういう市民活動の団体が入ってきて、それに対して市が補助をすると。その辺の整合性がいまいよく見えてきません。これからのことになるんでしょうけれども、自治会の皆さんからの不満が出ないように、そしてまた、その整合性がとれなくて、ごちゃごちゃになって、かえってまちづくりがまち壊しにならないかどうか、危惧しておるところでございますが、そのあたりをしっかりと行政として見て、精査していただきたいというふうに思います。これは要望にさせていただきます。

次へ移ります。3期目の取り組みの中で、私は、市長に提案したいと思うんですが、今、茂原市とソルズベリーは姉妹友好都市を結んでおりますが、国内の、どちらかといえば東京都心の自治体と交流をすることによって教育面では知恵をもらうことができる、農業面では後継者不足等々の利点があるのではないかというふうにを思います。実は昨年10月に九州の佐賀県武雄市に視察に行っていました。そこで小学校3年生のタブレットを使っての授業を見学してきました。それは東京都心の学校と提携して、非常に友好的にやっているという活動の視察をしてまいりました。これは1つの例です。九州と東京は離れています。茂原市と東京都は近いようではけれども、近くても遠いのが現実ですから、先ほど言いましたように、教育面とか農業面とか、いろいろな意味でプラスになるのではないかなと思いますので、ぜひ東京都心の自治体と姉妹都市の提携をしたらどうかというふうに思います。その辺はどうでしょうか。御見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） ただいまの国内自治体との姉妹都市の提携というお話でございますけれども、国内でのいろいろなケースを見ますと、市民間での交流が盛んな自治体同士だとか、歴史的に深い縁がある、昔戦った歴史があるとか、そういうところが提携を結んだり

とかというケースが見られるところです。当市といたしましては、現在のところ姉妹都市の提携については考えていないというところでございます。以上です。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 現在のところは考えていなくてもよろしいんですけども、これから先、インターネットが大分普及している世の中ですから、個人個人でやりとりができてしまうというのも、友好都市とか、それこそ自治体との交流が下火になっている要因にも見えますけれども、先ほど言いました利点もありますのでぜひ検討を望みます。要望させていただきます。

次に移ります。教育面で、図書館についてでございます。3年前の水害によって旧図書館、市長、本当に大変だったと思います。御苦労されての決断が今になっているんだろうというふうに思いますが、先ほどの御答弁を聞きますと、あまり数字的には変わっていないような感じもしますけれども、前の図書館と今の図書館の貸出者数の状況をお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 旧図書館の貸出者数は、平成24年度と平成25年度の2年間の月平均貸出者数が4495人であるのに対しまして、現図書館の指定管理者となって2年間の月平均貸出者数は4674人で、比較しますと2.6%の増加となっております。以上です。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 少し増加というふうな話でございますが、今まで旧図書館は月曜日が休館日だったかもしれませんが、今は年中無休で、それも夜7時までやっていただいております。利用者も茂原市だけではなく、長生郡市のどなたでも利用できるというのにもかかわらず、あまり増えていないというふうな感じもいたします。そこで、指定管理者に移行したことについての大きなメリットについてお伺いをいたします。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 指定管理者による新規事業といたしまして、児童向けでは読書手帳の配布、図書館を使った調べる学習コンクールの開催、一般向けといたしまして、大人のための朗読会等が開催され、好評を得ております。また、昨日からは新たに子供づれの利用者を対象といたしましたショート託児サービスが開始されました。さらに、指定管理への移行により年間の管理運営経費が約3100万円削減されております。以上です。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 経費が3100万円削減ということでございますが、これは人件費だろ

うというふうに思います。先ほど言いました佐賀の武雄市の視察では図書館にも行ってまいりました。まず正面玄関を入りますと、T S U T A Y Aの商品が売り場に並んでおります。その右側奥にスタバのコーヒーショップがあるというふうなことで、実際に借りる本は奥になっております。それと2階のほうになっております。図書館というよりは本屋さんというイメージがありました。そういうふうに思いますが、茂原市の今の指定管理者は5年契約だろうと思いますが、その終了後、次はどのように考えておられるのかお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 指定管理の効果等を十分検証いたしまして、指定管理者制度を継続していくのかの判断をいたします。その結果、指定管理を継続する場合には、2年前と同様、プロポーザル方式により指定管理者を決定してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 市民の中には本を寄贈したいという人もいるんですけども、今までの図書館と、指定管理者とで本を寄贈した場合、違いがあるのかどうかお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 本の寄贈につきましては、茂原市立図書館資料収集方針に基づきまして、従前の図書館と同様の対応をしております。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 図書館法の第1条に、図書館は教育と文化の発展に寄与すると、まづうたっているんです。図書館というのは、学校教育、社会教育の要でもあるんです。そういったことも含めまして、先ほどもちょっと聞きましたけれども、場所の移転とか、図書館の将来的な構想があるのかお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○14番（細谷菜穂子君） 現在の図書館につきましては、平成26年に移転するとともに、指定管理者制度を導入してまだ間もないことから、当面は利用状況等を分析し、利用者の要望も踏まえながらよりよい図書館運営を目指してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） よりよい図書館運営をお願いしたいと思いますが、美術館、体育館、小学校、中学校、市民会館、これらは茂原市の財産です。図書館は、このまま年間3000万円の借上料を払い続けて運営していくのかどうかというところですけども、これからの様子を見て、茂原市外の近隣では、図書室はたくさんありますけれども、図書館というのはいないんです。

しっかりとした形で運営をされ、位置付けされることを願います、これは要望で結構でございます。

次に、子育て支援でございます。先ほどの御答弁で、児童遊園とか都市公園の遊具の日常点検、その辺の具体的な状況についてお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 児童遊園の遊具の点検につきましては、職員による点検を定期的に行っております。また、補修につきましては、点検時や利用者からの連絡などにより遊具の状況を把握し、塗装など簡易な補修は職員が行いますが、不具合が疑われる場合は専門業者に点検、補修を依頼しております。以上です。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 都市公園の遊具の点検につきましては、遊具本体、各部の劣化や破損の状況を目視等で職員が行っております。また、補修につきましては、点検結果や利用者からの情報提供をもとに部品の交換や塗装補修を現場の職員が行っているところでありますけれども、特殊な遊具は専門業者に補修を依頼しております。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） そういうふうに点検とか、それは本当に大事なことでありますから、よろしくお願ひしたいと思います。長生村に尼ヶ台公園がありますけれども、茂原市と近いので東部台、東郷、六ツ野、東茂原の人が大分利用しているようです。先日、尼ヶ台公園に行つてまいりましたけれども、それは日曜日でしたから大勢の方が遊んでおられました。「どちらからですか」と10人くらい聞いたんですけれども、10人とも茂原市の人でございました。ああいうふうに芝生で広い広場があるといいなというふうに思いますが、その辺はどうでしょうか。お伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸。

○都市建設部長（石和田久幸君） 比較的規模の大きい都市公園につきましては、休息の場として落ち着くことができる芝生の広場がございます。今後も、小さな子供たちが安心して遊べるよう芝生地管理に努めてまいります。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） よろしくお願ひいたします。

次に、安全対策でございます。防犯カメラのことでございますが、3つの駅周辺ということですが、具体的に防犯カメラの設置場所をお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 茂原市内の3駅における防犯カメラの設置場所ですが、茂原駅につきましては、サンヴェル脇道路、駅前交番前道路、茂原駅南口公共駐車場、東口駅前ロータリーに設置しております。新茂原駅、本納駅につきましては、改札口を出たJR敷地内に設置しております。どの場所におきましても、防犯カメラ設置標識を掲示しております。以上です。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） その防犯カメラが設置してあることによる効果についてお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 防犯カメラを設置することで犯罪の抑止や発生事案の早期解決の効果が期待できるだけでなく、交通事故、交通に関する事案につきましても効果を期待できるものと考えております。以上です。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） もちろん市と警察と専門職の方で協議をして防犯カメラを設置したんだろうと思いますが、防犯カメラの映像の利用の仕方をお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 防犯カメラの映像につきましては、設置及び管理運用に関する基準にのっとり、管理責任者として市民部長を置き、犯罪防止等のために必要な場合に運用しております。また、捜査機関等から申請があった場合は画像の提供を行っております。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 防犯カメラがあったから犯罪がとめられたとか、何か起こってしまっただけでも映像を見て早期解決が期待できるということで、有効な大きなメリットはありますけれども、反面、プライバシーの侵害ということも大きなデメリットということは承知しておりますが、防犯カメラに関する市としての今後の取り組み、その方向性を教えてください。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 防犯カメラにつきましては、現在30台が稼働しており、そのうち20台を平成27年度に設置いたしましたので、当面の間は市内における犯罪情勢を見きわめながら関係機関と連携、協議し、防犯対策の充実に努めてまいります。以上です。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 防犯カメラというのは便利であります。防犯面だけでなく、例えば、ごみの不法投棄とか、あるいは地震災害が起きたときに、その経過が見られるということも有効かもしれません。見解をお伺います。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 現在稼働しております防犯カメラは、主に路上における犯罪防止、抑止のために設置をしておりますが、その撮影範囲内において不法投棄や地震発生時の経過等を確認することも可能と考えております。しかしながら、個人のプライバシーを保護するため、防犯カメラの映像の取り扱いにつきましては、設置及び管理運用に関する基準にのっとり厳格な運用に心がけてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 防犯カメラを設置するところは防犯カメラ設置標識というのを必ず付けていただいて、市民とトラブルのないようにお願いしたいところでございます。これは要望で結構でございます。

次に移ります。庁用バスの運行についてでございます。庁用バスを利用する皆さんの内訳等、もしわかりましたらお願いいたします。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 昨年度の利用回数314回のうち、市内小中学校の校外研修が141回と全体の5割弱です。福祉関係の団体の校外研修が87回で、約3割を占めております。そのほかにつきましては、文化芸術団体、自治会、防災関係団体などが利用しております。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 最近では長距離バスの事故とか、いろいろなことがあるわけですが、運転手さんの健康管理というのも重要な位置にあるわけですね。そのあたりはどのようなふうにご捉えていますか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 運転手の健康診断ですが、職員は定期健康診断を受診しておりますが、運転代行委託業者につきましては事業所が健康診断を行っているということを知っております。運転手については、疲労が蓄積しないように運行日程の調整を図るとともに、心身両面にわたりまして健康が維持できるよう配慮していきたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） そのあたり、よろしくお願ひしたいと思ひます。

庁用バスを増やす計画はありますか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 今年度、さつき号の使用中止によりまして2台で運行しております。業者委託による運転代行の回数を増やすとともに、担当課にてバスの借り上げを現在行っております。こうした対応によりまして前年度と同様の運用が可能な状況でありますので、利用要望にもおおむね対応できていると認識しております。したがいまして、増車については現在のところ考えてはおりません。

○議長（森川雅之君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 運転手の人員を増やすということは考えていますか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 今年度、職員1名、運転代行1名の2名体制でバスの運行を行っているところでございます。運転代行は必要とするときだけ利用できるなど効率的なことから、今後も運転士の増員ではなくて運転代行で対応していきたいというふうに考えております。

○議長（森川雅之君） さらにありますか。細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 今の御答弁の必要とするときだけ利用できるという、ここが一番ネックでありまして、だからこそその辺のミスマッチがあるわけでございます。茂原市の土地勘もわからない、運転手さんもどこの人かよくわからないということで、代行はあくまでも代行なんです。委託業者は、どこの会社でしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 委託先につきましては、千葉市稲毛区にありますムサシ・トラスト千葉株式会社であります。

○議長（森川雅之君） さらにありますか。細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） バスを1台買うと2000万円くらいです。茂原市とバスに書いてあるのと、代行の業者委託のバスがただ走っているのでは大きな違いであります。市民の安全を守らなくてはいけない市役所です。みんな市役所が走らせていると思っているんです。正直言って、私、先日乗ってがっかりしたんです。同乗した皆さんもそういうふうな意見でございましたけれども、財政調整基金を取り崩してもいいと思います。2000万円、3000万円でも、茂原市の位置付けのバス、そして運転手もしっかりと職員でやる。年齢のことを言うと失礼に当たるかもしれませんが、実はこの間のバスの運転手さんに「お年は幾つですか」と聞いちゃいました。そうしましたら「ぎりぎり65歳です」という答えが返ってきましたけれども、60歳

という市役所の定年制というふうな位置付けもあるでしょう。そういう含みも考慮していただいて、ぜひこれは市長に御検討していただきたい。これは要望で結構でございます。よろしくお願いたします。

以上をもちまして、私の質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（森川雅之君） 以上で細谷菜穂子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時00分 休憩

☆ ☆

午前11時10分 開議

○議長（森川雅之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、平ゆき子議員の一般質問を許します。平ゆき子議員。

（5番 平ゆき子君登壇）

○5番（平ゆき子君） 皆さん、おはようございます。日本共産党の平ゆき子でございます。

初めに、一般質問を始めます前に、4月14日に発生しました熊本地震は、最大震度7が二度起きるなど、想定外の大きな揺れが生じ、きょうで2か月近くになりますが、いまだに体を感じる揺れがおさまらず、被災者は心が休まる余裕もないことと思われまふ。お亡くなりになられた方、行方不明の方、避難生活で命を失う方などの多くの犠牲を出した上、建物や宅地に甚大な被害を引き起こしました。お亡くなりになられた方々に対し、心より御冥福をお祈り申し上げます。また、厳しい避難生活を強いられている1万2000人を超える方々には、長引く避難生活による健康被害の広がりやさらに心配されます。被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。この瞬間にも災害復旧に当たられている方々に対しましては心からの敬意を表し、一刻も早い復旧・復興を願うものでございます。

さて、質問の第1番目は、こうした震災に対していかに対処するかという点で、震災対策について、茂原市の今後の取り組みについてお伺いをいたします。

まず1点目は、今回の熊本地震を受け、本市の震災対策の現状と今後の防災力向上に向けた取り組みについてお伺いをいたします。

2点目は、本市の災害対策は地域防災計画に基づいて行われていますが、熊本地震を受け、計画の見直しを行うのでしょうか、お伺いをいたします。

次は、子育てについてです。

公立保育所、幼稚園の今後のあり方についてお伺いをいたします。もともと公立保育所は公

的責任による保育を求める世論を受けてつくられ、地域の保育基準となり、民間社会福祉法人とともに子育て拠点となってきました。ところが、地方行革を掲げた歴代政権のもとで公立保育所の廃止や民営化が進められ、1999年の1万2875カ所から2014年には9791カ所へと4分の1も減らされました。その背景には、公立保育所の運営費の一般財源化や整備費の一般財源化を進め、国の責任を地方に転嫁してきたことがあります。

しかも、政府はこの間、自治体に対し、2014年から公共施設等総合管理計画策定を求め、廃止、民営化に拍車をかけてきました。さらに、子供の教育、保育のあり方を大きく変える子ども・子育て支援新制度を施行し、これまでの幼稚園と保育所に加え、新たに認定こども園制度や地域型保育事業が推進されています。しかし、2015年度の待機児は前年より増えて2万3167人となり、民間任せの行き詰まりを示しています。

そうした中、「保育園を落ちたのは私だ」という母親のブログを機に、保育所の待機児童問題が改めて大きな社会問題となり、安倍政権は待機児緊急対策を打ち出しました。しかし、緊急の名のもと、保育施設の受け入れ基準を緩め、乳幼児を詰め込むことが中心となり、子供の健やかな成長、発達を保護するために設けられている保育施設のさまざまな基準を緩和することは子供の安心・安全の大もとを揺るがす問題であり、急場しのぎの対策で、安全を犠牲にすることはあってはなりません。今必要なのは、認可保育所の増設です。国は地方自治体を財政的に支える責任を果たすべきです。

日本共産党は、待機児に対して、1つ、公共施設の活用など自治体による緊急保育の実施。2つ、公立保育所の分園設置、改修への補助や国有地貸出費用の軽減など、国による新たな財政支援。3つ、保育所が見つからず育児休業を取る母親の雇いどめ、解雇は法違反であり、企業に呼びかけ、周知して雇用を守ること。以上が、すぐ必要な緊急対策として上げております。

保育の量とともに安全・安心の質を確保するためには、保育士不足の打開が待ったなしです。そのために、日本共産党はじめ野党は、保育士給与月5万円アップのための処遇改善法を国会に提出しています。安心・安全の保育を求める父母、保育士の願いに応える政治への転換が急がれます。茂原市でも例外なく子ども・子育て支援新制度による地域型保育の小規模保育事業が導入され、さらに今度は公立保育所、幼稚園の統廃合と認定こども園の整備が具体化され、国が推奨する保育事業、保育行政を推進する方針です。これで住民や保護者の要求に応えられるのか、子供の安心・安全が確保できるのか、子供によい環境が保証されるのか、自治体の姿勢が鋭く問われる問題です。

1点目は、茂原市子ども・子育て審議会に諮問された茂原市の公立保育所・幼稚園の今後の

在り方についての答申書をもとに、（仮称）保育所・幼稚園整備計画を策定、今ある公立保育所や幼稚園施設の老朽化を理由に早急に統廃合を進め、その受け皿として民間活用の認定こども園を整備していくとの説明が市当局からありました。この（仮称）保育所・幼稚園整備計画を策定するに当たっての市の基本的な考えを伺います。

2点目は、茂原市子ども・子育て審議会の答申、茂原市の保育所・幼稚園の今後の在り方について、審議会で行われた検討の経過についてお伺いをいたします。

最後に、就学援助について伺います。安倍首相が消費税増税の見送りを表明しましたが、アベノミクス政策は貧困と格差を増大させ、大企業のもうけは増えても雇用や賃金が改善されず、景気の低迷は長引き、国内総生産はマイナス成長です。さらに雇用もこの5年間で、正規雇用は23万人も減り、3242万人、逆に非正規雇用は172万人も増え、1956万人で、雇用者全体の37.6%を占め、勤労者の実質賃金は5年連続のマイナスで、国民の暮らしは苦しくなる一方です。特に親の失業や低収入、病気、離婚、死別など、家庭の経済状況の悪化のもとでもたらされる子供の貧困は、日本で年々深刻になっています。

就学援助は、こうした経済的に苦しい家庭の小中学生の学用品代、給食費、修学旅行費などを補助する仕組みです。子供が学校に通える条件づくりの一端を担っていますが、自治体によって補助対象や支給時期が異なるなど改善が必要な点も少なくありません。茂原市にも子育て世代の非正規労働世帯は少なくありません。子育て世帯にとって就学援助の果たす役割はさらに今後も重要なものになると思われませんが、2016年茂原市の国保加入者状況は、所得100万円前後で約43.4%と生活に困窮している世帯が多いことがわかります。茂原市での子供の貧困問題が気にかかります。こうした点を踏まえまして、2点お伺いをいたします。

1点目は、就学援助制度の必要性やその役割に対する市の認識をお伺いいたします。

2点目は、就学援助の現状と利用状況をお伺いいたします。

以上で私の第1回目の質問といたします。

○議長（森川雅之君） ただいまの平ゆき子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 平ゆき子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず震災対策についての中で、本市の震災対策の現状と今後の取り組みについての御質問でございますが、本市では、震災を含めた防災対策として、毎年、地域住民参加型の避難所運営訓練を実施しております。本年2月には新たな自主防災組織設置に向けた防災講演

会を実施し、自助・共助・公助が一体となった防災体制の構築に努めているところでございます。さらに今後、防災力を向上させるため、本年8月には大規模災害を想定した防災訓練を県と合同にて実施いたします。これにより自衛隊、消防、警察等の防災関係機関との連携強化をより一層図ってまいりたいと思っております。また、防災指導員を各地域に派遣し、災害図上訓練等を行い、住民一人一人に災害時の備えへの重要性について意識の向上を図り、自主防災組織の設置など地域の防災力向上に向け努力してまいりたいと思っております。

ちなみに、防災対策コーディネーターは現在106人でございます。防災指導員は18名、防災士が53名になっています。

次に、災害対策の見直しについての御質問でございますが、本市の地域防災計画につきましては、東日本大震災及び平成25年の水害等の教訓を踏まえ、平成26年3月により実効性の高い計画へと見直しを行いました。今回の熊本地震を踏まえ、本市の災害対策について必要と思われる事項を検討し、地域防災計画に反映させていきたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

（福祉部長 鶴岡一宏君登壇）

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管に関わります御質問に答弁いたします。

まず、（仮称）保育所・幼稚園整備計画を策定するに当たっての市の基本的な考え方についての御質問ですが、（仮称）保育所・幼稚園整備計画の策定につきましては、茂原市子ども・子育て審議会からの答申に沿って、施設の老朽化に伴う子供の安全・安心の確保と将来人口推計などから適正な施設数とすること、また、集団での保育、教育を踏まえた規模を確保しながら施設の統廃合を行い、新たな受け皿としては、民間活力を活用した国が推奨する認定こども園を視野に入れて計画を策定してまいります。

次に、茂原市子ども・子育て審議会での検討経過についての御質問ですが、審議会では、平成27年12月から平成28年5月までの3回にわたり諮問内容を集中的に審議していただきました。公立保育所・幼稚園の数についての審議では、利用者数の推計に対して施設数は多く、早急に統廃合を進めるべきであるとの意見が出されました。統廃合に際しては、子供たちの豊かな社会性を育むため、適正な規模の集団教育、保育が必要であるとの意見や、利便性に配慮すべきとの意見が出され、それぞれ答申に反映されております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問についてお答えいたします。

就学援助の必要性やその役割に対する認識についてですけれども、義務教育におきましては授業料や教科書は無償ですが、学用品費や給食費、校外活動費、修学旅行費等の有償部分もあります。全ての児童生徒の教育の機会均等を確保するために、学校教育法第19条では、経済的な理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して市町村は必要な援助を与えなければならないと示されております。本市におきましても就学援助制度は必要であると考えており、この制度によりまして市内の児童生徒が家庭の経済状況に関わらずに等しく義務教育を受けることができ、各学校での教育活動にも参加することが可能となっていると認識しております。

次に、就学援助制度の現状と利用状況の推移ですが、本市では前年の同一世帯の総所得額が生活保護法の定める基準の1.3倍を下回る世帯を準要保護として認定しております。支給につきましては、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき、学用品費、校外学習費、修学旅行費、医療費及び給食費等を支給しております。平成27年度末の準要保護認定者数は、小学校で282人、6.77%、中学校で162人、6.96%となっており、同決算額は小学校で約1975万円、中学校で約1745万円でした。認定者数及び認定率の推移につきましては、児童生徒数が減少する中で小中学校ともに年々増加傾向にあります。

教育関係については以上でございます。

○議長（森川雅之君） 再質問ありますか。平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、再質問を一問一答で質問をさせていただきます。

最初に、震災対策の防災対策について。この防災対策として、茂原市では地域住民参加の避難所運営訓練を行っているんですが、私、参加をいたしまして、こうした訓練の積み重ねは大変必要だなと実感しております。そうした地域の自主防災組織の現状、そうしてまた今後の目標についてお伺いをいたしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 現在の自主防災組織の世帯カバー率ですが、55.9%です。今後カバー率10%の向上を目指しておりまして、自主防災組織の設立に向けた支援を一層強化いたしまして、組織の立ち上げに取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） できれば、その実数をお伺いしたい。

○議長（森川雅之君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 今データを持っていないので正確にはわからないんですけども、70くらいだと思います。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） この地域防災計画の見直しを行うということなんですけれども、今後、計画の中で茂原市として充実すべき点は何なのかをお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 熊本地震の関係もございますので、それらも踏まえまして支援物資の集積、輸送体制など本市に必要と思われる事項について今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 国の防災基本計画は、自治体が重点にすべき項目の1つに、被災地に救援物資を確実に供給する仕組みを構築することを掲げております。県は、地域防災計画で、市町村が平時から集積拠点を選定しておくこと、このように言っております。熊本地震では支援物資が滞り、避難者に届くのが遅れて避難所が非常に混乱をしました。また、熊本では、12市町村が支援物資の集積拠点を決めていなかった、これも報道されております。関西大学の山崎栄一教授が、集積拠点の目的は物資を末端の避難所へ円滑に届けること、そして拠点の建物が壊れたり道路がふさがれたりする大規模な地震まで想定して準備をする必要がある、このように話しています。支援に駆けつけたボランティアの方々の受け入れも混乱がありスムーズな作業ができなかった、受援体制の問題も浮かび上がっております。そこで、支援物資の集積や受援体制についての本市の考え方を伺います。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 支援物資の集積につきましては、主な公共施設は避難所として指定されておりますので、民間の倉庫や施設等を活用することが望ましいと考えております。市の施設を使用する場合におきましては、現在、市民体育館、西陵中学校、南中学校を候補として考えております。

また、受援体制でございしますが、他の市町村との相互応援協定や民間事業者等との災害時の応援協定によりまして対応してまいりたいと考えております。

なお、ボランティアに関しましては、社会福祉協議会と連携を図って対応してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） さらにありますか。平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 今の答弁の中で、災害時の応援協定の現状、そして今後、協定の締結が必要な分野はどこなんでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 現在、災害時応援協定につきましては、応急対策、物資の供給、情報の収集など、合わせまして30団体と締結しております。先ほど申し上げましたが、今後、物資の集積や輸送分野、こういう方面の協定の拡充が必要と考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 協定の充実を期待しております。

それでは、防災拠点の耐震化は大丈夫でしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 本市の防災拠点といたしましては、市の庁舎が位置付けられております。本庁舎につきましては平成8年度に建設しておりますので、耐震基準を満たしております。それから、水害を考慮いたしまして、災害対策本部事務局の設置場所を従来1階に設置しておったんですが、電気系統の関係がありますので非常用電源を敷設した5階に持っていきまして、5階の会議室に変更して今対応しているところでございます。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 庁舎の耐震状況ですが、大丈夫だというお答えですが、ただ、震度7が今回連続して熊本地震では起こったわけです。読売新聞が県内の37市に行ったアンケート調査では、想定している最大震度や市庁舎の耐震を尋ねたところ、震度7を想定しているのは成田市、流山市、鴨川市、浦安市、いすみ市の5市にとどまり、立て続けに震度7を記録することは37市全市が想定していない、こういうことが判明しました。茂原市は、この連続の震度7を想定した庁舎耐震強化の予定はないとの回答があります。熊本地震のような震度7、連続の地震に耐えることはできるんでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 庁舎につきましては、防災拠点としての安全性を確保するために昭和56年に改正されました新耐震基準の耐震強度を割り増しいたしまして、震度7の地震が発生しても機能が維持できるような設計で建設されております。今回の熊本地震では、議員御指摘のように、震度7が2回発生するという、これまでに想定していなかったことが起きたので、これらについては耐震基準の見直しなど、国がどういうふうに動くか、その動向を今後とも注視してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、避難所となっている公共施設の耐震化の状況はどうでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 避難所となっております公共施設の耐震化につきましては、学校及び福祉センター等の耐震化が完了いたしまして、未耐震化の施設につきましては3施設となっております。そのうち総合市民センターの耐震化につきましては、本年8月に完了する予定でございます。また、本納公民館につきましては、本納支所との複合施設を現在計画しておりますので、その中で耐震化について進めていきたいと考えております。

それから、最後に残る中央公民館につきましては、現在、市民会館等の建設も検討に入っているところですので、そういう中で考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 避難生活が長引けば避難所だけでは対応することはできません。仮設住宅の設置が必要となります。仮設住宅の設置場所はどのようにお考えでしょうか。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 設置場所につきましては、10戸以上建設可能な公園や学校などで二次的な災害を受ける危険性のないこと、上水道、電気が整備されているか、もしくは容易に整備可能であること、汚水・雑排水の放流先が確保できることなどを条件に公有地の中から選択することを考えております。

○議長（森川雅之君） さらにありますか。平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） できれば設置場所の具体的な場所を伺いたと思います。仮設住宅につきましても建設可能な戸数、市してはどれくらい予定しているのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 設置場所につきましては、公園とか学校ということを考えております。建設可能戸数につきましては770戸を予定しております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 今の答弁ですと、茂原市の予定は770戸ということなんですけれども、これで足りるのでしょうか。この点では不十分だと私は思います。そういう中で、どこに設置するのか、先ほど具体的に公園はどういったところですかというようなこととお伺いしたかったんですけれども、結構です。国有地、県有地、また民有地など、こういったところを借り上

げて用地確保が必要だと私は思います。ぜひ今後検討していただきたいと思います。

次に、被災後は行政自らも被災する中で行政機能をいかに維持するか、これが問題となって、熊本地震でも地域の自治体の業務が大変混乱して、それが住民の方に影響してくる、こういうことが出てきました。特に罹災証明発行などの行政業務が非常に増大しまして、他の業務の遅れも出てきました。大規模な災害や事故、伝染病の流行などに備え、限られた人員や設備で最低限の業務を続ける手順、また、業務の優先順位などを盛り込むなど、自治体が作成しなければいけない業務継続計画は、茂原市では策定されているのでしょうか、お伺いします。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 昨年度、国から市町村のための業務継続計画作成ガイドというのが示されておりまして、これに基づきまして県が実施する業務継続計画策定に向けた研修会に参加するなどいたしまして、計画策定に向けて今取り組んでいるところでございます。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） わかりました。

茂原市だけではなく全国の自治体がそうだと思うんですが、非常に職員数が減少しています。こういうときに災害時の膨大な防災需要に対応できずに業務遂行の混乱が避けられない問題が浮上しております。通常時は非正規の職員の人たちによって何とか対応しても、それぞれの判断が要求される災害時の場合は、対応はかなり難しいものです。この間の大災害に対しても多くの自治体職員が被災するということが業務に穴があく、こういう事態が被災地自治体で発生しています。こうした事例があるということをぜひ念頭に、今後の職員体制に反映をしていただきたい、このように思います。これは要望です。

次に、子育てについてです。公立幼稚園・保育所の今後のあり方としては、統廃合を進め、その受け皿として認定こども園に移行する方針が出されたわけですが、市の保育行政が公立から民間へと方向転換することになると思います。統廃合や認定こども園への移行の動きに対して当然市民合意が必要であると思いますが、市の見解はどうでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 市民合意は重要であると認識しております。平成27年3月に策定いたしました子ども・子育て支援事業計画の中でも、保育所・幼稚園は市内の民間事業者の意向を尊重し、できる限り民間事業者への移行を図りながら施設の再編を図っていくことを計画に既に盛り込んだところでございます。また、計画の策定に当たりましては、一般公募委員を含めた18名からなる審議会の意見をいただきながらパブリックコメントの実施などにより市民

合意を図ってまいりました。今後、策定予定の（仮称）保育所・幼稚園整備計画策定においても、パブリックコメントの実施や説明会の開催などにより市民合意に努めてまいります。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 丁寧な説明などを要求したいと思うんですけども、この間、市川市で保育所の建設がだめになりました。保育所入所を希望している保護者にとっては大きな痛手だと思います。これも要因としては、市が住民合意を得るということを慎重にやらなかったことが大きな要因ではなかったかなと思います。ぜひこういった先例なども考慮して取り扱っていただきたいと思います。

それでは、この公立幼稚園・保育所の統廃合について、今後の見通しはどのようになっているのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 施設の老朽化の状況や利用者数の減少している施設を統廃合の対象として、民間事業者と調整を図りながら適正施設数となるよう再編を進めてまいります。

○議長（森川雅之君） さらにありますか。平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、この統廃合について、保護者や地域住民への説明責任はどのように果たすおつもりでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 計画策定後は広報や自治会回覧、ホームページなどを活用して計画概要をまずお知らせし、統廃合の対象となる地域においては、それぞれ事前説明会を開催するなど丁寧な対応をしてまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） ぜひ余裕のある説明を行っていただきたいと思います。

統廃合した場合の通園方法についてですが、今までは身近な地域で通園されているお子さんたちだと思います。統廃合した場合、保護者による送迎が増えると思うんですが、駐車場についてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 駐車場につきましては、議員おっしゃるように、3つが1つになるということで送迎する保護者の方が増えてまいりますので、安全やスペースに配慮して、できるだけ利用しやすい環境となるように考えてまいります。

○議長（森川雅之君） さらにありますか。平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 1つ、2つ、3つと統廃合を進めていく予定のようなんですけれども、撤去後の敷地はどのように活用するお考えでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 公共施設等の管理に関する基本方針にもありますように、政策的な利活用を検討し、利活用が難しい場合は貸付や売却を検討してまいります。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 老朽化した施設を統廃合して改修すると言われましたが、特に遅れているトイレの洋式化はどのようにお考えでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） トイレの洋式化につきましては、現時点で公立幼稚園は全てが実施済みであり、公立保育所においては約51%となっております。今後は、（仮称）保育所・幼稚園整備計画を踏まえて洋式化を進めてまいります。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、次に待機児童について伺います。茂原市の待機児童について、その実態と解消のために整備計画の中でどのように進めていくのかをお伺いします。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 新制度がスタートし、保育サービスが利用しやすくなりましたが、待機児童の捉え方が拡大したこと、また、近年の傾向として共働き世帯の増加やゼロ歳から2歳までの需要が増えてきたことから、昨年4月時点で20名の待機者がおりました。しかし、利用者の家庭環境の変化や臨時保育士の採用などにより、年度中には解消したところでございます。本年度も同程度の待機者はおりますが、昨年度と同様の対応により優先順位の高い方から入所の案内をしているところでございます。整備計画では、人口推計などをもとに今後の乳幼児数を推計し、施設の統廃合を検討する中で余裕ある受け入れ体制を整備してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） この茂原市の待機児童、お話ではゼロ歳から2歳ということなんですけれども、乳幼児のお子さんがほとんどだと思っております。受け入れ体制の整備は認定こども園を視野に入れてお考えなんですか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 受け入れ体制につきましては、認定こども園を視野に入れており、

その規模につきましては200人前後との答申がありましたが、年齢ごとの定員数は今後の利用希望者の年齢を勘案して設定することになりますので、待機児童の解消に配慮してまいります。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 私の認識ですと、この認定こども園は保育所型をベースに幼稚園というわけではなくて、幼稚園をベースに保育園というような形のものじゃないかと思っているんです。認定こども園の中で本当に保育が必要な乳児、特に保育士さんが必要な乳児の受け入れが本当に大丈夫なのかということで伺ったんですが、再度お伺いします。その点は大丈夫なんでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 市のほうでは、保育所と幼稚園を統合する、その割合もございまして、現在、考えておりますのは、幼保連携型の認定こども園を想定しております。そういった中で、現状の規模を踏まえた中で定員については考えてまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、この認定こども園の移行は市の保育行政の責任の後退につながるんじゃないかと私は危惧しているんですが、その点ではどうでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 児童福祉法に規定する保育所での保育に関しては、新制度のもとでも引き続き現在の制度と同様に市町村が保育の実施義務を担います。また、市町村は認定こども園や小規模保育などについても必要な保育を確保するための措置を講じなければならないと規定されており、保護者が安心して保育を利用できる仕組みに変わりはありません。市の保育実施責任が後退することはありません。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、具体的に例えば入所要件の見直し、保育料の値上げ、職員配置基準や資格者配置の緩和、面積の基準、また、一番気になります自園での給食、こういったことが認定こども園に移行して果たして完全にやられるんでしょうか。お伺いをいたします。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 現行の保育水準と認定こども園の保育水準を比較した場合、今御指摘ございました入所要件ですとか保育料の値上げですとか、もろもろの御指摘の点を含めまして、現在の水準が低下することはないと考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） わかりました。

ただ、もう既にこの認定こども園、各地で先行しているわけです。そういった中で、近隣ですと山武市がもう既にやられているということで、そういう自治体で今問題になっている点として次のことが上げられます。保育時間の異なる子供と一緒に保育を受けるため、長時間の子供は1日に何度か保育室を移動しなければならない。保育士も変わるため、保育士と子供の信頼関係や子供同士の関係性が形成しにくいということ、また、3歳児以上の保育は教育標準時間認定、保育認定により保育内容が区別され保育の一貫性が保障できない。また、夏休みなど長期休暇に関して、幼稚園は夏休みになるが、保育所は保育を受けることになる。その設定方法がなかなか難しい。また、教育が強調されることで幼児保育が学校教育の準備教育に矮小化される一方、保育が教育を除く養護に限定されてしまい、乳児の子供に最も大切な生活や遊びが軽視されることになる、こういった点が危惧される。こうした問題に対して市の御見解をお伺いします。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 認定こども園につきましては、ただいまの議員御指摘のような問題も考えられますが、保護者の就労状況に関係なく教育・保育を受けられること、また、保護者の就労状況が変わっても継続して利用できることなど、認定こども園への移行は利用者にとって大きなメリットがあると考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 大きなメリットがあると、このようなお答えなんですけれども、指摘している点の問題もあるとお認めになった、デメリットもあるということですね。既に先行している自治体の情報収集、また調査研究して今後の保育行政にぜひ反映をしていただきたいと思います。これは要望です。

次に、現在の幼稚園には特別な支援が必要なお子さんが入園をしていますが、認定こども園に移行した場合、受け入れは可能なのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 必要な支援が継続できるように配慮してまいります。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） わかりました。

それでは次に、就学援助についてお伺いをいたします。就学援助では、昨年6月議会でやはり取り上げて、その際にぜひ検討したいというような答弁をいただきました。その点について

まずお伺いをします。1つは、周知について。資料の配布方法を検討する、このようなことでしたが、その結果はどうでしょうか。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 従前より新生には入学説明会の際に配布しておりましたが、それに加えまして、平成27年度からは全在校生に対しましても資料を配布し、より一層の周知を図っております。また、引き続き広報もばらやホームページへの掲載、小中学校と学校教育課の窓口での配布を行い、市民からの問い合わせに常に対応できるようにしております。以上です。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 周知の方法としては、東京都板橋区では入学時に就学援助の支援を受けるかどうかを確認するプリントを全校生徒に配布し、全校生徒から回収する。その上で支給を受けたいと意思を示した人が申請の手続きに進む形をとっております。全員から集めれば申請し忘れることもないし、また、誰が申請したかもわからない。こうした改善策に対して、市はどのようにお考えでしょうか。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 今議員がおっしゃったようなことも認識をしておりますけれども、全児童生徒への資料配布を行うことによりまして、申請漏れとなるケースが大幅に減少しているため、今後も制度の周知を徹底することにより必要な方が漏れなく申請できるよう努めてまいります。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） わかりました。

それから2点目は、国が認めている、今茂原市では補助対象になっていないPTAの会費、生徒会費、クラブ活動費の支給拡大することに対しても御検討いただくということでしたが、どうでしたでしょうか。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） PTA会費等につきましては、他市の状況を調査検討した結果、補助対象としている市が少数であるため、本市といたしましては当面は現行どおりとし、引き続き検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 昨年、社保協のキャラバンで、茂原市では生活保護基準の現在1.3倍

となっております。それを1.5倍までの世帯を対象にしてほしい、このような質問に対して、市は検討したい、このように答えているんですが、その結果はどうでしょうか。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 県内市町村の状況を調査いたしまして判断したところ、本市といたしましては当面は現行どおりとしたいというふうに考えております。以上です。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 残念です。ぜひ1.5に向けて検討していただきたいと思います。

次に、今、入学準備金が親元に届くのが7月過ぎになってしまう、こういうことでは必要なときにお金が準備できない、これを何とか改善することについて、今、各地でそういうことも改善される方向に向かっております。入学時の準備、ランドセルや制服、その他もろもろ、結構お金がかかります。一度に多額となり、とりわけ低所得者に対してはこうした負担が非常に家計を圧迫します。市はこうした状況をどのように認識されているのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 市といたしましても、入学時の費用が一時的に多額になるということとは認識しております。以上です。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 認識しておられるのであれば、この入学準備金を2月や3月に支給する、そういう方向でぜひ行っていただきたいと思います。日本共産党の田村智子参議院議員も、生活困窮世帯が入学準備金の立て替えをしなくても済むよう就学援助を入学前の2月、3月に支給できるよう要求したところ、文部科学省では、児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給できるよう十分配慮する、こういう通知を出しているが、市町村に引き続き働きかけていく、このように述べております。当局は通知を御存じでしょうか。また、隣の白子町は3月議会で要綱を見直し支給時期を早める、また長生村は、6月議会で支給時期を早める要綱の改正を検討したい、このように答弁しています。各地でも愛知県知多市、福岡市、日田市は3月から実施を行っています。板橋区、新潟市、青森市でも実施しています。こうした動きに対しての市のお考えはどうでしょうか。

○議長（森川雅之君） 答弁を求めます。教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 今議員がおっしゃいましたほかの自治体の状況等は承知しておりますので、引き続き動向を注視しながら検討を続けてまいりたいというふうに考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 2月、3月に準備金を早めに支給するというほかに、日光市では、入学の準備基金、必要なときに用意できる入学準備基金貸付制度をつくっております。上限額が児童であれば5万円、生徒10万円、貸付期限は無利子で1年間、こうした取り組みもありますが、こうした点ではどうでしょうか。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 教育委員会ではないんですけれども、現在、茂原市社会福祉協議会において小口の貸付を行う福祉金庫貸付事業というものがございます。これによりまして一定の条件のもとに入学前に貸付を受けることができますので、御利用いただけるよう私どもも周知に努めてまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 毎年毎年取り上げているんですが、なかなか前進しません。茂原市では受給率も一五・何%です。近くの東金市では20.0を超えています。そういう点でも周知をして、いろいろな面で改善をしていただきたいと思います。

それでは、生活保護基準の引き下げ、平成26年、平成27年では従前の基準で影響ないということでしたが、今年度はどうでしょうか。

○議長（森川雅之君） 平議員に申し上げます。最後の質問に時間的になろうかと思いますが、御了解いただけますか。教育部長、中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 今年度におきましても、従前どおり、平成25年度引き下げ前の基準により認定しております。

○議長（森川雅之君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 今、共産党は、この就学援助金単価が2万2900円では足りないということで引き上げを国に要求しております。ぜひ市でもこの引き上げを要請すべきだと思いますが、お答えをよろしくお願いします。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 就学援助金につきましては、国が毎年度見直しを行い、単価を決定しておりますので、現行どおりの支給を継続してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（森川雅之君） 以上で平ゆき子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後0時12分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 1 時 00 分 開議

○議長（森川雅之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、竹本正明議員の一般質問を許します。竹本正明議員。

（22番 竹本正明君登壇）

○22番（竹本正明君） 政明クラブの竹本正明でございます。

市政全般にわたる質問をさせていただく前に、先ほども出ましたが、熊本における地震災害、被災に遭った皆さん方にお見舞いを申し上げると同時に、我々議会としても議長の計らいで少なからずの義援金を送らせていただきました。多少のお役に立っているのかなと思う次第でございます。

また、田中市長におかれましては、4月に行われました茂原市長選挙において3期目の当選を果たされました。心からお祝いを申し上げたいと思います。今後、茂原市のさらなる発展と市民福祉の向上に努めていただきますことを切に願うものでございます。

さて、2期目の田中市長の政策を中心に4年間を振り返ってみたいと思います。まず、財政改革の推進として、茂原市土地開発公社の解散等、茂原市の抱える借金、すなわち債務の縮減に力を注いだこと、財政調整基金を40億円積み増したことは評価できることでございます。

また、教育関係においては、先ほども細谷議員からもありましたが、水害にたびたび遭っている文化発信施設である茂原市立図書館の安全な場所への移転と運営の民営化を図りました。また、児童生徒の安心・安全を図るため政府補助金を活用して小中学校の校舎及び体育館の耐震化工事を完了したことも評価できる1つでございます。

健康福祉の分野においては、遅きに失した感はありましたが、子ども医療費の中学3年生までの通院医療費の助成、高齢者への見守りあんしん電話の設置等、評価できますが、今後は子供の入院医療費の助成を検討すべきであると思います。

次に、産業振興分野においては、国の地方創生政策の1つとしてプレミアム商品券の発行がありました。市民の関心も高く、大行列ができたことは記憶に新しいところです。今後の取り組みとして、茂原市独自の政策としてプレミアム商品券を発行し、衰退する商業支援の1つとして考えていくべき方策ではないかとも思っております。

次に、安心・安全のまちづくりにおいては、市長のマニフェストに掲げておりましたが、先ほども出ました防犯カメラ等でございますが、防犯灯のLED化を実施して長寿命化が図られ、球切れの心配がなく、地域の防犯に寄与するところは大きかったと思います。また、防犯カメラは新規に20台設置して合計30台が茂原市内で稼働している現状でございますが、防犯カメラ

がいかに犯罪抑止力になるかは、個々の犯罪摘発の中で有効に機能を発揮していることは周知のことと思います。今後も、防犯、交通事故の検証などのため設置数を増やす必要があろうと思います。

市民参加のまちづくりについては、茂原市まちづくり条例の制定や茂原市公共施設のあり方検討委員会、男女共同参画社会づくり推進協議会、国際交流協会の立ち上げなどを図りました。今後は、その成果を期待するところであります。

社会基盤づくりについては、東部台地区の下水道管渠の整備が再開しました。この地域の願いでありましたが、これで三貫野排水区域がおおむね完了となりました。また、（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジの事業が開始され、社会基盤づくり、インフラ整備にある程度の評価ができると思います。社会基盤の整備は市民の切なる願いでありますから、今後も予算の配分を十分に配慮していくべきと考えます。これが、この過去4年間の大まかな実績評価でございます。

さて、2期目の評価をいたしました。3期目に入りました田中市政の今後4年間の取り組みについてお尋ねをしてみたいと思います。2期目同様、3期目も、市長がおっしゃっておりますが、7本の政策マニフェストを中心に進めていきたいということでございましたので、幾つかその中で質問をさせていただきたいと思います。

1番目の「更なる行政改革の推進」についてですが、行政改革の中で老朽化の進んだ公共施設の統廃合については、公共施設あり方検討委員会の中で検討されたようではありますが、どのような意見や提言がなされてきたのか。

また、ここで提言されたことは我々にもまだ周知されておりませんので、ぜひその内容についてお尋ねをしたいわけではありますが、今後、公共施設等総合管理計画を立て、また、そのアクションプランとして行動計画を策定して統廃合を実施していくということでございますが、そういう中で何を優先的に実行していくのかをお尋ねしたいと思います。

もう一つの行政改革として、広域行政を含めた改革を重点項目としていますが、今後どのようにリーダーシップを発揮し、改革に取り組んでいくのかをお尋ねしたいと思います。

次に、「未来を拓く人づくり」という政策でございますが、先般、教育委員会の法令改正がありました。総合教育会議に市長が加わり、児童の教育方針を協議することになっておりますが、既に数度開会されたと思います。どのように夢のある人づくりに取り組んでいくのかをお尋ねしたいと思います。

次に、健康・福祉の充実についてお尋ねいたします。長生病院の医療体制の充実を進め、地

域完結型医療の確立を目指すとともに、医師・看護師の充足対策を進めてまいりますとあります。私たち市民は長生病院がより充実することを切に願っているのとあります。そのための具体策としてどのようなことを考えているのかお尋ねいたします。

次に、「産業振興について」ですが、これは一般質問を提出したときの状況からお話ししますと、ジャパンディスプレイにおいて人員整理が行われているという中で、撤退するのではないかという不安が一部の市民からありました。現に退職勧奨していることは事実のようですが、茂原市の基幹企業でありますジャパンディスプレイについて心配するところがございます。そういう中で質問に入れたわけでございますが、5月30日の読売新聞等においては、既存ラインを一部変更して次世代パネルである有機ELパネルの生産ラインを2017年春までに稼働させるという報道がありましたので安心したところであります。認識を共有するために御答弁をお願い申し上げます。

次に、「社会基盤づくり」についてお尋ねいたします。過去、道路整備あるいは橋梁の整備等をやってきたという2期目でございますが、道路等のインフラ整備については、地域地域が常に要望を多く出しているところであります。そういう中で、昨年は市道における損害賠償等の専決処分案が非常に多く提出されました。市道の整備、補修に即応できる体制はどうなっているのか。また、市民の通報体制はできているのかをお尋ねしたいと思います。

次に、少子高齢化、人口減少は今後における日本全体の問題であります。我が茂原市においても毎月人口が減少しております。それを食い止めるには、今後どのような取り組みをしていくのかお尋ねしたいと思います。

また、人口問題でございますが、住民基本台帳で5月1日現在の人口では9万1043人、うち外国人数が1038名ということで、広報等に表示されておりますが、昨年の簡易国勢調査におきまして、茂原市の人口が幾らになったかということを経済産業省統計局に問い合わせました。その速報値では、茂原市人口は8万9730人となっております。この現在住民基本台帳との人口差はどのような関係にあるのかをお尋ねしたいと思います。

最後に、スポーツ推進計画の推進についてお尋ねいたします。

平成23年、国はスポーツ基本法を制定いたしました。全ての国民にスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利があり、心身の健康保持・増進、青少年の健全育成、地域の一体感や活力の醸成等、多様な役割を示しました。その中で茂原市スポーツ推進計画が策定されたと理解いたします。スポーツに対する市民意識のレベルを上げるには、1つに全国レベルの大会の誘致や市民マラソン大会の開催などに取り組む必要があるのではないかとありますが、具体的な

取り組みについてお尋ねをしたいと思います。

以上が、私の最初の質問でございます。御答弁のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（森川雅之君） ただいまの竹本正明議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 竹本正明議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、市長3期目における4年間の施政方針と政策についての中で、公共施設のあり方検討委員会や公共施設の統廃合についての御質問でございますが、公共施設のあり方検討委員会では、市の現状把握、施設見学、市民アンケートから、定期的なメンテナンスがされていない、統廃合を検討する場合は市民ニーズを考慮し実施する、民間事業者と連携を図り稼ぐ公共施設を目指す必要があるなどの意見をいただいております。また、市で実施することの必要性や施設の面積、将来の人口推計から民間の事業者への運営委託や施設の複合化などを協議いただいております。公共施設等総合管理計画につきましては、本年10月をめどに、また、当初の5年間で実施する事業を定めるアクションプランにつきましては、本年12月をめどに策定してまいります。どの施設も老朽化が著しく、また将来需要に見合った再配置など多くの課題を抱えておりますので、よく精査して取り組んでまいりたいと思っております。

次に、広域行政を含めた改革の取り組みについての御質問でございますが、市民生活に密着した重要業務である水道、消防、病院、ごみ処理業務を長生郡市広域市町村圏組合で行っており、茂原市は組合の構成市町村の人口比、負担金額において半分以上を占めていることから、この組合の行財政改革の推進は本市にとって重要であると考えております。私といたしましては、現在、組合が進めている行財政改革を積極的に推進するとともに、構成市町村間で協議が必要な案件については粘り強く協議して改革を進めてまいりたいと考えております。

次に、夢のある人づくりの取り組みについての御質問でございますが、総合教育会議では、首長と教育委員会が協議し、今後5年間における教育に係る重点施策の基本方針を定めた教育施策の大綱を策定したところでございます。この大綱では、社会を生き抜く力の育成、心を育む人間教育の推進、芸術文化、スポーツの振興、茂原を愛する心の育成の4つの基本方針のもと、学力の向上、国際理解教育の推進、道徳教育の推進、芸術文化の創造と個性の伸長など18の施策を実施することで夢のある人づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、公立長生病院の充実についての御質問でございますが、公立長生病院につきましては、長生圏域において中核となる公的な医療機関として、地域医療の中で重要な役割を担っており

ます。そのため、これまでに二次救急に対応する新A棟の建設、駐車場の整備、さらには電子カルテシステムの導入などを行ってきたところであります。今後は、平成26年4月に設置した医師・看護師確保対策室を中心に引き続き医師・看護師の確保を図るとともに、地域のニーズに即した診療科目の充実やきめ細やかな看護の提供など、利用者によりよい医療が提供できるよう体制の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

また、長生圏域内の個人診療所や他の民間病院との連携強化に努め、救急医療体制を含めた地域医療連携を推進してまいります。

私からは以上でございます。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

（経済環境部長 山本丈彦君登壇）

○経済環境部長（山本丈彦君） 経済環境部所管に関わります御質問に御答弁を申し上げます。

ジャパンディスプレイ撤退の話聞いたが、事実かどうかという御質問でございます。ジャパンディスプレイが撤退するという事実はございませんが、生産体制の見直しのため一部古い世代の生産ラインを縮小するとのことでした。

なお、新聞報道等にありますように、新たな有機ELパネルの生産ラインを今後茂原工場で立ち上げることも伺っております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

（都市建設部長 石和田久幸君登壇）

○都市建設部長（石和田久幸君） 都市建設部所管に関わります御質問に御答弁を申し上げます。

道路補修について即応できる体制はどうか、また、市民が通報できる体制も必要との御質問でございますが、道路における損害賠償の件数は平成25年度は4件、平成26年度は3件、平成27年度は3件でありました。道路補修体制につきましては、職員が週に1回以上パトロールを行い対応しており、さらには職員全員に通勤途上や日常生活の中で道路損傷などを発見した場合は道路担当課に報告するようにしております。また、市民からの通報につきましては、ホームページに掲載し情報提供をいただいておりますが、今後は広報にも掲載し広く周知を図ってまいります。今後も引き続き情報提供いただき、迅速に対応してまいります。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 企画財政部長 十枝秀文君。

（企画財政部長 十枝秀文君登壇）

○企画財政部長（十枝秀文君） 企画財政部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

人口減少が顕著であるが、これを食いとめる取り組みについてどのような考えかという御質問ですが、本市の総合戦略では、特に若い世代を意識し雇用の場の創出や安心して子育てできる環境づくりを中心に各種施策を展開することが重要であるとしております。具体的には、茂原にはいる工業団地への企業誘致、既存企業への総合的な支援、産前産後サポートセンターによる妊産婦支援、不妊治療や検査費に対する助成及び各種子育て支援策に取り組んでおり、今後も引き続き各種施策の充実に努めてまいります。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

（市民部長 野島 宏君登壇）

○市民部長（野島 宏君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

住民基本台帳と国勢調査の人口差についての御質問ですが、平成27年度国勢調査の速報結果では、住民基本台帳人口に比べ国勢調査人口が1725人少ないといった結果が出ています。国勢調査は実情を把握するため住民登録地でなく実際に住んでいる居住地をベースに調査を行います。住民基本台帳は届出により登録の移動を行っておりますが、転居をしてもすぐ届けない方や、学生、単身赴任者のように他市に居住していても生活の本拠地が本市にある方は本市が住民登録地となります。しかし、その方々に対しては他市で国勢調査を行っているため、住民基本台帳と国勢調査の人口に乖離が生じているものと考えております。以上です。

○議長（森川雅之君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育委員会の所管に関する御質問にお答えいたします。

市民のスポーツに対する意識向上のためのマラソン大会などの具体的な取り組みに関する御質問ですが、本市での全国レベルの大会の開催は平成17年の高校総体と平成22年のゆめ夢半島千葉国体でバレーボール競技の会場となりましたが、それ以降、全国レベルの大会は行われておりません。現在の本市のスポーツ施設の状況から見て、単独で全国大会等を誘致するのは厳しい状況ですが、近隣市町村との連携を模索しながら大規模な大会が開催できるよう関係諸団体に働きかけてまいります。マラソン大会につきましては、本市の名物として春の桜、夏の七夕と肩を並べられるような茂原マラソン大会の開催について検討してまいります。また、本市出身のアスリートを招いて講演会やスポーツ教室を開催するなど、市民のスポーツに関する意識レベルの向上を図ってまいります。以上でございます。

○議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 前期を振り返りながら、また新たな4年を進めるという中で多少の色付けが行われたとは思いますが、1つには、行財政改革の推進ということは、たゆまぬ努力をしていくということは当然であります、特に私は広域につきまして少し疑問を持っているところでありまして、今後はどんなリーダーシップを発揮していくのかということをお伺いしております、茂原市と他の構成町村との間に政策の意思疎通があまり図られていない、理解していないという面が多々あるように感じられるわけでありまして。広域組合では実際どのような課題があって、その改革を具体的にどのように進めていこうとしているのかを再度お尋ねしたいと思っております。

○議長（森川雅之君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 広域市町村圏組合において、平成23年度から平成25年度にかけて実施しました行財政改革の取り組みは一定の成果を上げており、その後もこれを継承しまして、さらなる簡素で効率的な行政運営の確立に努め、内容として定員管理の適正化、職員給与の削減、刊行物への広告掲載、遊休土地の処分などの改革を進めてきており、これを引き続き進めていくものでございます。課題といたしましては、本市と同様に水道等の土木インフラ施設や各種施設の老朽化が進んでおりまして、長寿命化、更新及び統廃合への取り組みが重要になっているというふうに認識して進めていく予定でございます。以上です。

○議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 公共施設については広域も老朽化が激しいということの中で、先ほど茂原市における公共施設の老朽化についてはアクションプランをつくりながら実施計画を立てていくということでございます。また、先ほどのほかの質問者の答弁の中で、市民会館の建て替えも考えていくというようなことがありましたが、私も常日ごろ、これを提案している1人でございますから、ぜひこの老朽施設である市民会館の建て替えをあり方検討、あるいは総合管理計画の1番目に持ってくるようお願いをしておきたいと思っております。

今、広域の答弁がありましたが、広域組合や、あるいは長生病院等については、職員給与等の削減を図るというような答弁がありましたが、組合の事務局の話でしょうが、給与の削減というのは事務職なのか現業なのか、その辺の詳細を教えてくださいたいんですが、お願いいたします。

○議長（森川雅之君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 広域で行っている給与削減は茂原市がやっているものと同じで、管理職2%、それ以外が1%のカットを同様にやっているところでございます。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 広域行政の中には市町村からの派遣が多いんですね。ほかの町村との整合というのはとれているんですか。その辺はどうですか。

○議長（森川雅之君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 広域市町村圏組合で正職員として出している給料に関する話になります。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） プロパーの話として理解していいんですね。わかりました。

それから、かねてより広域でも、田中市長は、ごみの減量化が進み、そういう面ではごみ袋の値下げをしてもいいのではないかという気持ちでいたようではありますが、なかなか他の町村の理解が得られないというようなことを聞いたことがあります。その後、どういうふうな議論になっているのかお尋ねしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本文彦君。

○経済環境部長（山本文彦君） ごみ袋の値下げにつきましては、いまだ構成町村と温度差があり進展しておりません。ですが、市民の皆様の負担を少しでも軽減したいという気持ちは変わっておりませんので、今後、時間はかかると思いますが、さまざまな機会を捉えて合意が得られるよう努力してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） これは前も聞いているわけですがけれども、茂原市とすれば下げたいと市長は思っている。しかし、ほかの町村の理解が得られない。なぜか。これから先、人口減少の中で住民の負担割合が多くなってくる可能性の中で、また値上げをするんだということになれば市民感情を損なうよというような意見もあったと聞いておるわけですがけれども、そういうことを理解しながら、広域行政もだんだん内容もよくなってきている、ごみの減量化だとか、消防関係にしても改革しようということは承知しております。ただし、施設の老朽化というのは防げない。水道等のインフラの老朽化、これは避けて通れないわけで、今後そういうところにはお金がかかっていくような気もいたしますが、広域行政は7市町村が協力して、できるだけ住民負担を軽減していくという方針があるわけですから、今後も努力していったきたいと思います。

次に、「未来を拓く人づくり」ということの答弁をいただきましたが、4つの方針はわかりました。これを推進するためには、具体的に教育現場においてはどのように取り組んでいるの

か、教育長にお尋ねしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 教育長 内田達也君。

○教育長（内田達也君） どのように夢のある人づくりに取り組んでいくのかという御質問ですけれども、各学校では自ら課題を見つけ解決していく学習の推進や家庭学習の充実、読み聞かせや図書館の活用による基礎・基本の定着と表現力の向上に努め、社会を生き抜く力の育成を図っております。また、茂原学の推進により郷土茂原を愛する心の育成を図るなどして基本方針の推進に努めまいります。以上でございます。

○議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 教育につきましては、現場の先生方にお任せして人づくりをしていただくというしか言いようがありません。教育委員会としても、より充実した教育となるよう茂原市の児童のために頑張りたいと思います。これは要望、意見でございます。

次に、健康・福祉の充実についてお尋ねいたしました。長生病院の医療体制の充実ということでお尋ねをしたわけでありますが、長生病院の抱える問題はいろいろあるわけですけれども、会計上、黒字になったということで、過去にそういう発表があったわけであります。その要因は何なのかをお尋ねしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 長生病院が黒字になった要因といたしましては、長生病院経営健全化計画を策定し、主に2つの対策に取り組んだ結果と考えております。1つ目は、収益向上対策であり、有利な一般病棟入院基本料を得るための看護体制の変更や診療報酬上有利な病床数にするための許可病床数の削減により入院収益及び外来収益の増収へとつながったことによるものです。2つ目は、費用削減対策であり、国から借り入れた企業債の未償還金を繰上償還することにより、将来発生する金利負担の軽減を図ったことや職員給与の削減、診療材料費等の見直しにより経費削減が図られたことによるものと聞いております。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 先ほども広域における職員給与の削減ということがありました。病院においても、そういう削減をしていくんだというようなことですが、病院における職員の給与削減というのはどういうところに当たるんですか。お尋ねします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 先ほど申し上げましたとおり、長生病院も茂原市職員と同じ管理職2%、一般職員1%でございますが、医師に対しての削減は行っておりません。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 長生病院は二次救急病院の位置付けとしての機能を持っているわけですが、この中で私は非常にいぶかしく思ったことがあります。夜間や休日における対応はどうなっているのかなというのをお尋ねしておきたいと思います。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 長生病院の夜間の対応につきましては、二次救急当番日は夜8時から翌朝6時まで、内科医師1名、外科系医師1名の2名が待機しており、当番日以外は夕方5時から翌朝8時30分まで当直医師1名が待機をしております。また、休日の対応につきましては、毎月1回程度、日曜当番医を担当しておりますが、午前9時から午後5時まで、外科系医師2名が待機しております。日曜当番日以外の休日には、常時、日直医師1名が待機しております。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 長生病院の位置付けというのは、長生郡市にとって大変重要な病院なんですよね。そういう中で、私がちょっと知った範囲ですけれども、休日における救急車等による対応が長生病院ではできない。まして民間の当番医という方はいろいろなレベルがありますから、なかなか救急対応はできませんよというわけでありまして、長生病院における救急車による搬送が受け入れられないという事実を見ているんですが、この辺はどのように考えているんですか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 長生病院における救急車への受け入れができないということは聞いておりませんが、例えば朝6時から8時半までの空白時間帯とか、そういうところに対しては積極的に受け入れは行っております。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） ということをおっしゃいますが、結果的に、救急車が来て、日曜日等に長生病院に受け入れられない。当番医がいる、そこへ行く。当番医ではとても診られないということで、結局、救急隊は亀田総合病院に行ったり千葉ろうさい病院に行ったり、いろいろなところへ手を回して送っています。こういうことを見たときに、長生病院というのは本当に機能を発揮しているのかなという疑問を持っているんです。その辺、再度お尋ねしますけれども、受け入れられるんですか。救急隊がこういう状況ですよと連絡するでしょう。それを聞いて、そんな大きいのは受け入れられないよというのはあるかもしれないんですけれども、その辺の

対応はどうなんですか。

○議長（森川雅之君） 答弁を求めます。市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 待機医師が2名ということでございますので、全てを受け入れることは困難であると思います。その場合には、近隣している市町村、東千葉メディカルセンターとか、そういう二次救急、あるいは三次救急のところで対応してもらっているというのは認識しております。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 言わんとするところはわかります。ですから、今後は、救急隊から要請があったら、とりあえずは受けなくてはいけないと思うんです。受ける中で、うちでは手当てが難しい、これはもっと大きな病院に送ったほうがいいと、こういう手配をするような仕組みをつくったほうがいいと思うんですけれども、これはやっていますよと言われると、私が聞いた話はどうなっているのとなっちゃうので、今後、よりよい対応をするように病院の機能を發揮してもらいたい。これは要望だけにしておきます。

次に、医師の確保は難しいというようなことは前から言われてきて、田中市長にしてもじくじたる思いがしているということは常に聞いております。そういう中で、今後も充実した医療体制を進め、地域完結型医療の確立を目指す中で大いに努力をしていっていただきたいと思えます。

その中で、医療技術者、看護師等ですが、この方たちを育成して長生病院での人員確保を図りたいということで、医療技術者修学資金貸付制度がありますが、現在何人の方が利用して、何人が今年就職したのか。また、修学資金の貸付額は幾らなのか具体的にお答え願いたいと思います。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 長生病院における看護師の修学資金の貸付状況ですが、平成28年3月までに18名に対して貸付をしており、平成28年4月時点で7名の看護師が同病院に勤務をしております。貸付額でございますが、看護大学月額10万円、看護短大及び看護専門学校は月額5万円で、月末に本人の口座に振り込まれます。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 次に移ります。少子高齢化という中、特に人口減少について先ほど質問いたしました。住民基本台帳と国勢調査との乖離はこういうことだよという答弁をいただいたわけですが、そういうことはあるんだろうと理解をいたしますが、非常に乖離の幅が

広すぎるなということを感じるわけでありまして、こういう中で、地方交付税交付金等の算定はどんな影響があるのかをお尋ねしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 地方交付税の算定におきましては、法の規定によりまして国勢調査の人口を用いるとされておりますので、住民基本台帳の人口との差があることによる影響はございません。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 影響はないかもしれないけれども、減少した人口査定とそれより多くある人口査定でいけば、少なからず算定額は低くなる、これは誰が考えてもそうなる。しかし、過去そういう中で、何年に一度の国勢調査を基準にしてやっているんですよということですから、これは国の方針として理解をいたします。ただし、我々の茂原市の人口は8万9730人だということは頭に入れておいたほうがいいという思いがしております。

子育て支援の1つとして、不妊治療助成を昨年からやりました。その結果、いかがでしたでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 特定不妊治療費等助成につきましては、不妊治療のうち体外受精、顕微授精、男性不妊治療を受けている御夫婦の経済的負担の軽減を目的として、その不妊治療に要した治療費の一部と男性不妊検査費の一部を助成いたしております。昨年の助成件数は、特定不妊治療費61件、男性不妊検査費3件でございました。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） そういう中で、検査を受けたり治療したという結果、成果はありましたか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 成果は、現在のところはまだ出ていないところでございます。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 引き続きこの制度を実施していただいて、1人でも多くの子供ができるように行政側も応援していただきたい、こういう要望にしておきます。

また、基本台帳のことですが、ちなみにお尋ねしておきます。茂原市の15歳以下の子供の人口、そしてまた65歳以上の高齢者の人口はどうなっているのかお示し願いたいと思います。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 平成28年6月1日現在の人口は9万1028人でございます。うち15歳以下の子供の数は1万864人で、全人口割合で11.93%でございます。高齢者と定義される65歳以上は2万7482人で、人口割合では30.19%となっております。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） これも私がどうこう言うことはないんですが、現在の茂原市の人口の動きを知ることが1つは大事かなと思ってお尋ねしたわけでございまして、まさに子供が少ない、高齢者が30%と増えてきている、これはますます今後も、片方は減少し片方は増えるということが想像されるわけで、引き続き茂原市としても子育て支援に多大の労力と知恵を絞っていくことを期待しながら、この件については終わりにしたいと思います。

次に、先ほど言いましたけれども、インフラ整備の中で、道路の陥没とか、そういうものが散見されるわけですから、これは何としても減らしていかなければいけない。穴を補修するだけで、原材料からすれば、何千円しかかからない。ところが、そこへ陥没して車体に損害を受けた、転倒して治療費を払わなくちゃいけない、こういうことだと何万円、中には何十万というような補償をしなければいけないと考えれば、よくよくこれは維持管理課の職員の方たちに心していただきたいなと思います。これもそうあるべきというお願いとしておきたいと思えます。

最後にスポーツ推進計画についてですが、今、茂原市としては全国レベルの大会の開催は難しいと、しかし、市民マラソン等は計画していきたいということでもありますから、大いにそれについては期待をしていきたいと思っておるんですけども、特にこの中で、先ほど私が言いました国の考え方、幸福で豊かな社会生活を営む権利、心身の健康を保持する、あるいは青少年の健全育成、これはスポーツをする人ばかりの話ではなく、高齢化社会におけるスポーツへの親しみ、小中学校におけるスポーツ活動、全部が包括されていると思うんですね。そういう中で、今、長寿クラブあるいは公民館、市民センター、文化会館、福祉センター、そういうところで自主サークルを作ったりしてスポーツを楽しんでいるわけです。これについては教育委員会として、あるいは福祉にも関わるんですけども、教育委員会体育課としても把握をしているのかどうか。そしてまた、長寿クラブ等も高齢者が集まって健康保持増進のために各種スポーツ大会をやっているんです。グランドゴルフ大会、ゲートボール大会、あるいはペタンクという競技があります。輪投げ、吹き矢、あるいは年1、2回の運動会をやったりして健康増進を図っているわけです。こういうところの関わりというものが、このスポーツ振興計画の中に入っているのかどうかお尋ねしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 長寿クラブなど、個々の団体や自主サークルの具体的な活動状況の全てについては把握できておりません。また、今回つくりましたスポーツ推進計画の大きな目標というのが市民1人1スポーツということで、スポーツをやることでそれを健康づくりにつなげるということもうたっておりますので、長寿クラブや各種団体などには、広く推進計画をPRいたしまして、スポーツに関する支援をいろいろな団体に行えるように働きかけてまいりたいと思っております。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） スポーツをやっている人たち、一部、体育協会に所属している人たちだけがスポーツ関係者ではないということを、このスポーツ推進計画の中では考えていかなければいけないです。市民の中では、若者から高齢者までいろいろな形で健康増進を図ろうという中で、スポーツというものに親しんでいるんです。これは体育課としても、どういう手を差し伸べるかは別にしても、どんなことをどういう団体がやっているかくらいは、福祉課と相談しながら把握しなければいけませんよね。そういうことを思うんですが、そういう中で、総合型地域スポーツクラブという、これはよくわからないんですが、その推進計画の中にあります。アンケート調査には、90%くらいが内容がわからないと円グラフに載っています。この総合型地域スポーツクラブというのは一宮町と睦沢町にあると言っていました、どんな内容なんですか。お尋ねしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 総合型地域スポーツクラブにつきましては多種多様な形式を持っておりますので、1つの形式ということではないんですけれども、地域の施設を拠点といたしまして、特定の種目に限らずいろいろな種目を、子供から大人までの多世代がそれぞれのレベルや目的に応じて気軽に楽しめ、行政がやるのではなくて地域住民が主体となって運営するスポーツクラブが総合型地域スポーツクラブというものになります。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） それもよくわからないですから、これ以上進めてもわからないものはわからない。

次へ移ります。過日、私は一般質問の中で、スポーツ振興の1つとして地域で子ども会があったり、夏休み等にラジオ体操をやっているよと。こういう中で、NHKの夏期巡回ラジオ体操を茂原市に持ってきたらどうだと、働きかけるべきだという提案をしたことがありますが、

その後どうなっているのかお尋ねしておきたいと思います。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 平成28年度の夏期巡回ラジオ体操会につきましては、要望はいたしましたんですが、残念ながら本市は選考されませんでした。しかしながら、元NHKの指導者を講師に招きまして、6月19日に市民体育館で「みんなでラジオ体操会」を開催する予定となっております。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 働きかけたけれども、残念ながらということですが、今後も懲りずに、1回でやめることなく、招致のための努力を体育課としても続けていただきたいと思うんです。6月19日はもうすぐですよ。これは市民の方たちにどのように働きかけているのか、何人くらい集まる予定なのか、わかったら教えてください。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 「みんなでラジオ体操会」の周知につきましては、この日、ファミリースポーツまつりも同日開催になるんですけれども、5月15日号の広報もばら、ホームページ、フェイスブックをはじめ、地域情報誌等に掲載するとともに市内の小学校、幼稚園、保育園を通じて保護者の皆さんに開催案内を配布するなど周知に努めております。ちなみに、6月7日現在で参加申し込み者は284名となっております。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） もう少し努力して、我々も知らないというような感覚がありますよね。チラシなんかを議会のポストに入れておいてという話はしたんですけれども、何時間からやるんですか。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） ファミリースポーツまつりが9時半に開会式なんですけれども、ラジオ体操会はその中で10時から10時30分までの30分の予定でございます。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） ぜひ大勢の人に集まってきてもらって、巡回ラジオ体操が来て、より一層励みになるような努力をしていただきたい、そうお願いして質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（森川雅之君） 以上で竹本正明議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 2 時 00 分 休憩

☆ ☆

午後 2 時 10 分 開議

○議長（森川雅之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、山田広宣議員の一般質問を許します。山田広宣議員。

（8 番 山田広宣君登壇）

○8 番（山田広宣君） 公明党の山田広宣でございます。

71年前、明るく雲一つない晴れ渡った朝、死が空から降り、世界が変わってしまいました。これは先月27日、広島平和記念公園における米国オバマ大統領の歴史的なスピーチの冒頭であります。私たちは1つの人類の仲間とも述べておりました。同じ地球に生きている人間であるがゆえに、他者に同苦する心を忘れてはならないと改めて感じた瞬間でありました。その意味でも、今回の熊本地震によって亡くなられた方々、その御家族に心からお悔やみを申し上げるとともに、被災された方々、そして今なお不自由な避難生活を強いられている方々に同苦し、心の底からお見舞いを申し上げさせていただきます。

さて、来月7月10日が参議院選挙の投票日となりました。私たち公明党は「希望が、ゆきわたる国へ」とのキャッチコピーを掲げ、全国隅々まで希望の実現をゆきわたらせたいとの思いであります。我が国が直面する多くの課題を解決し、力強く推進するためにも、自民・公明の連立政権による政治の安定が必要となります。第一義には、数の安定が必要であります。それと同時に質の安定も求められます。現実を直視せず批判はしても説得力がある代替案を出さず、耳障りのよいことを掲げ選挙のためだけに協力するような政党に国民生活を任せるわけにはいきません。公明党は、連立与党のブレーキ役、アクセル役として質の安定を図ってまいりたいと考えております。

本市においても、考え方は同じであります。生活者の目線でより多くの市民の立場に立って政策実現することに引き続き全力を傾注してまいりたいと考えております。

さて、さきの茂原市長選挙におきまして、田中豊彦市長が3期目の当選を果たされたことに、まずはお祝いを申し上げます。

私ども公明党といたしましても、田中市長が実行されてきた政策手腕を評価するとともに、三度茂原市のリーダーとして実行力を発揮いただくことに大いなる期待を寄せたところであります。市長自らの言葉のとおり「大胆に、着実に」実行していただく一方で、体調管理を怠らず、慎重に元気に御活躍いただくことを念願するところであります。

ただし、強力なリーダーは、ともすれば人の意見を聞かず自分の考えを人に押し付けるという傾向性があると一般的には言われます。時には強引なリードが功を奏する場合がありますが、自分が正しいと信ずるがゆえに他人の忠告を聞き入れず独走するという危険性ははらみます。市長はおごりもせず、また卑下もせず、市民目線でと言われているので心配はないとは思いますが、円滑な市政運営には議会を通した市民の声、職員、有識者などの意見を真摯に幅広く聞き、より多くの知恵を結集した上で総合的に検討して合意形成を図ることが重要であります。田中市政の輝かしい歴史を残し、より多くの人に愛される茂原市を運営するためには、リーダーの包容力、寛容さも必要となることを僭越ながら一言添えさせていただきます。

それでは、以下、通告に従い質問させていただきます。

1 項目、市長の政治姿勢について。

3 期目の取り組みについて伺います。田中市政3 期目の取り組みとしてマニフェスト7 項目を挙げておられます。議会初日に所信を述べられましたが、どれも本市にとって重要な項目であり、認識を共有するところであります。その中で「未来を拓く人づくり」「医療・福祉の充実」「社会基盤づくり」についてももう少し具体的な考え、現在考えている方策や目標をお聞かせください。

2 項目、防災・減災対策について。

1 点目に、本市の対策について伺います。最大震度7の揺れを2回続けて記録するという観測史上初めてのケースとなった平成28年熊本地震は、熊本県を中心に大分県にかけても大きな被害をもたらしました。地震の発生確率が低いと言われていた熊本地方ですら、今回あれだけ被災したことを考えれば、日本国内に安全な場所はないとも言えます。ましてや、今後30年間にマグニチュード7クラスの直下型地震の発生確率が70%と言われる我が地域では、相応の準備の必要性を多くの方が認識していることと思います。

千葉県では、先月19日、新たな被害想定調査結果を発表しました。詳細は省略しますが、マグニチュード8.2、津波の最高高さ8.8メートルを想定した房総半島東方沖日本海溝沿い地震、あるいは県北西部直下地震の想定であります。過去さまざまな災害を経験した本市は、水害対策に重点が置かれているように見受けられますが、あらゆる災害に対する防災・減災対策が必要であります。そこで、近年の震災、風水害を教訓に本市で対策強化が必要と考える内容は何か。

また、今回、県が発表した新たな地震被害想定や近年の災害、あるいは災害対策基本法の改正等を考慮した本市の地域防災計画の見直し状況、今後の予定を伺います。

2点目に、防災拠点、避難所について伺います。今回の熊本地震を見て、我が市における災害対応の司令塔となるべき防災拠点、あるいは避難所の耐震化を心配された方も多かったと思われる。御存じのとおり、宇土市役所は崩壊寸前となりましたが、建て替えの必要性を認識しており、市民にアンケートを送ったその日の夜、震度5強の揺れに襲われたそうで、懸念していたことが残念ながら露呈してしまったわけです。そこで伺います。本市の市庁舎は1981年の新耐震基準に十分適合していると午前中もありましたが、他の防災拠点、避難所の耐震化の最新状況はどうでしょうか。

また、小中学校の耐震化工事は全て終了し、体育館などにおいても天井やガラスなどの非構造部材の耐震化も既に完了しているとお聞きしておりますが、小中学校の校舎及び学校以外の避難所の非構造部材の耐震化状況と今後の予定を伺います。

3点目に、備蓄及び協定について伺います。熊本地震でも備蓄に関しさまざまな課題が判明しました。本市の災害備蓄品の最新充足率と今後の補充、あるいは新たな備蓄が必要と考えている物資について当局の見解を伺います。

また、締結済み災害協定の代表的な締結経過を含めた現状と協定の重要性、今後の協定拡充方針について伺います。

3項目、農業政策について。

1点目に、従来政策と将来展望について伺います。本市は年平均気温15度の温暖な気候と肥沃な土壌を活かし、1835ヘクタールに及ぶ経営耕地面積を有しております。そのうち81%が水田、19%が果樹園を含む畑であり、1戸当たりの平均耕地面積は1.5ヘクタールと小規模経営であります。

また、世界農林業センサスの農業基本調査によれば、平成3年の本市の総農家戸数は2732戸、そのうち専業農家は10.8%の294戸、13年後の平成26年には総農家戸数は1371戸まで半減したものの、専業農家は250戸と小幅な減少で、比率的には18.2%とおおよそ2倍に増加しております。そこで、本市が従来実施してきた農業政策の内容と成果及びその課題を伺います。

また、今述べた実態などをかんがみて、本市が目指す農業の将来像、また市長がマニフェストで掲げた魅力ある農業への転換のためには今後どのような政策が必要と考えているのか伺います。

2点目に、人・農地プランについて伺います。本市では、昨年12月、人・農地プランを策定しました。担い手への農地集積、集約化や耕作放棄地の解消を図るため、地域の中心となる経営体の育成や新規就農者の確保、農地集積等のあり方を定めた、いわば未来の設計図でありま

す。本市の人・農地プランの作成経緯と期待する効果、本市の特徴、課題について伺います。

以上で1回目の質問を終わりにさせていただきます。

○議長（森川雅之君） ただいまの山田広宣議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 山田広宣議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、市長の政治姿勢について、マニフェスト7項目中3項目の方策や目標についての御質問でございますが、議員から言われましたけれども、おごり高ぶることもなく、卑下さげすむこともなく市民目線でやらせていただこうと思っています。

初めに「未来を拓く人づくり」につきましては、平成27年度に総合教育会議を開催し、茂原市教育施策の大綱を策定いたしました。大綱に掲げた社会を生き抜く力の育成、心を育む人間教育の推進、芸術文化・スポーツの振興、茂原を愛する心の育成の4つの基本方針のもと、学力の向上、国際理解教育の推進、道徳教育の推進、芸術文化の創造と個性の伸長などの施策を実施することで夢のある人づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に「医療・福祉の充実」につきましては、長生郡市広域市町村圏組合を通しまして、先ほど竹本議員からもお話がありましたが、長生病院の医師・看護師不足対策に積極的に取り組んで今後もいきたいと思っています。ただ、非常に難しい問題であると思っています。これまでやってきましたが、二次救急の空白日をまず埋めるのが先決でございましたので、空白日を埋めさせていただき、その中で、長生病院で二次救急の基幹病院としてできることをやるように指示を出したところであります。それから、ずっと開設以来、赤字できていましたので、これを黒字にする、こういう命題がございました。先ほど幾つか言いましたが、それをやることによって黒字化になったわけですし、ただ黒字化といっても、ここで大きな誤解をされるといけないので私のほうから言いますが、これまで1市6町村から約8億8000万円出ていました。これがゼロです。これがゼロベースなので、この8億8000万円がなかったら、もっと赤字なんです。ですが、1市6町村から8億8000万円出していたので、そのレベルで黒字にするという話で、3年強の間、黒字できましたので、45億円くらいあった赤字が40億円くらいになっているという話でございます。ただ、ここにきて、8億8000万円を下げさせたんです。これは院長の協力も得てやったんですが、これが7億2000万円くらいになっています。したがって、その1億6000万円の開きが今回、平成27年度、4000万円くらい赤字になるんですが、これはしょうがないと思っています。8億8000万円がいけば、そのまま黒字だった。病院経営が赤字だと、

国から金を借りられないんです。繰上償還もできなかつたんです。ここは非常に難題でございましたけれども、これもやらせてもらいました。それから、医師・看護師不足対策、これは平成16年に医師制度が変わりまして、千葉大から長生病院へかなり来ていたんですが、これがストップしてしまったということで、国、県に何とかしてくれと散々言っているんですが、なかなか前に開ける道がないということでございます。したがって、今回言ったように、病診連携、あるいは病病連携というような形で、長生病院と民間の病院と、それから長生病院と民間の診療所と一体となることができるのであればやっていきたいと思います、こういう話を広域の中ではさせていただいております。協力を組んでいかないと、この辺の医療過疎がさらに深刻になると思っておりますので、これはやらせていただこうかと思っております。特に産科の問題が喫緊の課題なので、この辺も踏まえて対応してまいりたいと思っております。

また、単身高齢者の見守り体制の強化等、地域との連携等を視野に入れた福祉事業の、さらなる拡充を図ってまいりたいと思っております。

さらに子育て支援につきましては、茂原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、一時預かり事業等による支援を行うほか、茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の採択事業として、県内では初でございますけれども、保健センター内に産前産後サポートセンターを設置し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う等、さまざまな機会を捉え、子育て支援の充実を図ってまいります。

最後に「社会基盤づくり」につきましては、老朽化が進んでいる道路、橋梁等の土木インフラ施設の補修・補強を進めてまいります。また、（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業につきましては、県、市、NEXCOの3者との協議、連携の上、平成32年4月の供用開始に向け事業を進めてまいります。

公共施設の再配置や統廃合については、今年度策定する（仮称）保育所・幼稚園整備計画に基づき、平成29年度から整備に着手してまいります。また、小中学校については、適正規模、適正配置の精査を行い、これに基づき統廃合を推進してまいります。また、老朽化が進んでいる市民会館につきましては、芸術文化の拠点として建設の検討を進めてまいります。

次に、農業政策についての中で、目指す農業の将来像及び魅力ある農業への政策についての御質問でございますが、私といたしましては、消費者ニーズに即した農産物の生産、流通、販売が一体となった取り組みや新たなブランドの確立、あるいは需給バランスに応じた農産物の生産等によって農業所得を高め、魅力ある農業にしたいと考えております。

また、既に取り組みが始まっている黒いちごを使ったパン、ジャム、スムージーやネギ、切

り干し大根を使ったキムチといった6次産業化で付加価値を付ける新たなブランドの確立をさらに支援していきたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

（総務部長 豊田正斗君登壇）

○総務部長（豊田正斗君） 総務部所管に関わります御質問に答弁を申し上げます。

初めに、近年の震災、風水害を教訓に本市で対策強化が必要と考える内容はということでございますが、本市では、万が一の災害に備えまして、自助・共助の防災対策の強化が必要と考えております。自助といたしましては、家屋の耐震化や各家庭での備蓄の必要性を住民に周知し、訓練を通して地域で起こり得る災害や避難方法など、防災知識の修得をしていただけるように努めてまいります。

次に、共助として、自主防災組織の設立や既存の自主防災組織の活性化を促し、地域防災力の向上を図ることが極めて重要であると考えております。

続きまして、本市地域防災計画の見直し状況、今後の予定はということでございますが、今回、県が新たに公表した千葉県北西部直下地震と、先ほど議員のほうからもお話がありましたけれども、房総半島東方沖日本海溝沿い地震の被害想定につきましては、本市の想定よりも低い被害想定でありました。今後、県及び他市の状況を確認いたしまして、本市の地域防災計画に反映させる必要があるかどうか検討してまいります。

また、現在、災害対策基本法の改正に基づきました見直しを行っておりますが、今回の熊本地震も踏まえまして、さらに計画の見直しを検討してまいりたいと考えております。

続きまして、防災拠点、避難所の耐震化の最新状況についてということでございますが、避難所の耐震化につきましては、34施設のうち31施設が耐震化されております。未耐震の総合市民センターにつきましては、先ほども御答弁申し上げましたけれども、8月末に耐震化工事が完了する見込みであります。また、本納公民館につきましては、本納支所との複合施設を計画する中で耐震化を実施してまいります。

また、災害時に拠点となり得る医療施設につきましては、8施設のうち5施設、消防署につきましては8つの署のうち6つの署が耐震化されております。なお、茂原警察署につきましては、現在耐震化を検討中とのことでございます。

続きまして、災害備蓄品の最新充足率、今後の補充、新たに備蓄が必要と考えている物資についてということでございますが、地域防災計画における被害想定では、直下型地震により人

口の15%の避難者を想定しているため、計画上では1人1日2食、3日分、合計で約8万2000食分が必要となります。現在の市の備蓄食料につきましては、約4万8600食であります。充足率といたしましては、約59%でございます。不足分につきましては、災害協定及び県からの支援など、それらにより対応をすることといたしております。また、避難者のプライバシーを確保するための間仕切りや簡易トイレの拡充など、これらも考えております。

続きまして、備蓄及び協定ということで、代表的な協定の締結経過を含めた現状と協定の重要性、今後の協定拡充方針についてということでございますが、本市では平成2年に医療活動に関する協定を締結して以来、応急対策や物資の供給、情報の収集伝達、市町村相互応援など各種の災害協定を締結しております。昨年度は株式会社セブンイレブンジャパンのほか3社と協定を締結し、現在は30団体と協定を締結しております。今後は、さらに熊本地震のような大規模災害に備えまして、支援物資の集積や、先ほども申し上げましたが、輸送分野、これらにおいて協定の拡充が必要ではないかと考えております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問にお答えいたします。

教育委員会所管の避難所の非構造部材の耐震化の状況と今後の予定についてですが、小中学校の校舎、屋内運動場等につきましては、文部科学省が定めた高さ6メートルを超える天井、または水平投影面積が200平方メートルを超える天井等の非構造部材の耐震化は、平成27年度末で完了いたしております。校舎の窓ガラス等の非構造部材の耐震化につきましては、今後策定予定の学校施設の再編計画とあわせて緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでまいります。

学校以外の教育委員会所管の二次避難所である市民体育館、東部台文化会館の吊り天井等の耐震化につきましては、今後、順次計画的に取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

（福祉部長 鶴岡一宏君登壇）

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管に関わります避難所についての御質問にお答えいたします。

避難所に指定されております福祉センターの非構造部材耐震化の状況ですが、福祉センターには国が新たに定めた基準を超える特定天井はありませんが、総合市民センター4階大ホール

の天井につきましては、現在行っております耐震改修工事にあわせて耐震補強を行っております。ガラス等の非構造部材につきましては、避難所の安全確保の観点から耐震化の必要性について施設ごとに関係部署と協議し、取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

（経済環境部長 山本丈彦君登壇）

○経済環境部長（山本丈彦君） 経済環境部所管に関わります御質問に御答弁を申し上げます。

まず、農業政策の中で従来実施してきた農業政策の内容と成果、その課題についての御質問でございますが、本市では、茂原市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に基づき、農業経営の支援や認定農業者、新規就農者の育成などを柱として農業振興を図ってきたところでございます。成果といたしましては、認定農業者は延べ77名を認定、新規就農者は6名を育成するなどして、地域の担い手として活躍していただいております。

また、水田農業に関しましては、近年では飼料米やWCS等の作付けを推進することで米の需給調整を図るとともに、農家の経営の安定に資するように取り組んでいるところでございます。課題といたしましては、農家の高齢化による後継者不足、担い手への農地集積及び農業者への所得向上等が上げられますので、現在、課題解決に向けての取り組みを行っているところでございます。

続きまして、人・農地プランについての作成経緯と期待する効果、本市の特徴、課題についての御質問でございますが、農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などにより5年後、10年後の展望が描けない地域が増えていることから、持続可能な農業を実現するための未来の設計図である人・農地プランを策定いたしました。期待する効果としては、農地集積協力金や青年就農給付金、スーパーL資金の無利子化などを活用して農地の集積や新規就農者の増加、施設や機械の導入により効率化などが図られるものと考えております。

また、特徴といたしましては、農地の仲介をする農地中間管理機構を活用して、担い手に集約させることで効率化によるコスト削減が上げられます。課題といたしましては、本プランは市の全域を網羅しているものの、各地域における詳細な内容が詰められていないため、今後、実効性、継続性のあるプランとするために地域単位で話し合いを深めていき、適正なプランに仕上げ、実行する必要があると考えております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） ありがとうございます。市長が熱い思いを語っていただいたので時間がなくなるかとははらしましたが、助かりました。

3期目に向けて未来を拓く人づくり、夢のある人づくり、私も重要だと思っております。人づくりのための教育は全ての基本であると考えますので、心を込めてお願いをしたいと思えます。

マニフェストに、さらなる教育施設と環境の整備を掲げておられました。小中学校のタブレット端末など、さらなるICTの導入ですとか、普通教室へのエアコンの設置などを推進すべきと考えますが、統廃合の検討も承知しておりますので、リースでもよいわけで、ハード面の整備、今後どのようにしていくのかお伺いたします。

○議長（森川雅之君） 答弁を求めます。教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） タブレット端末等の導入やエアコン設置につきましては、多額の費用を要することから、今後の国や県の補助金の動向を注視し、小中学校の再編計画を策定した中で、当面は校舎の老朽化対策を優先して実施してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 毎回、進展した答弁がなくて残念ではありますが、ハード整備につきましては、別の機会に質問をさせていただきたいと思っております。

子供にとりまして最大の教育環境というのは教師自体とも言われておりますので、よりよい環境になることを要望させていただきます。

続けて、2番目の防災・減災対策の本市の対策についてに移ります。共助として、自主防災組織による地域防災力の向上が重要だとありました。本市における自主防災組織は75団体かと思えます。世帯カバー率は55.9%というふうにお伺いしております。その数字は、全国の平均、千葉県平均と比べてどのような位置にあるのか。また、県内でもカバー率の違いがあるのかと思えますが、地域の傾向性について伺います。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 本市のカバー率につきましては55.9%で、全国が81.0%、県においては59.5%、これよりも低い状況であります。県内54市町村中、順位からいきますと25番目でございます。

また、傾向はということでございますが、市町村ごとに隔たりは大きくありますが、地域性による傾向は特に見当たりません。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） わかりました。本市は何度か災害を経験しているので、自主防災組織の必要性というのは認識をしているのではないかと思います。遅々として進まない理由は何

だと考えておりますでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 本市においては、水害に関しまして防災に対する意識が高いものの、それ以外の災害については地域住民の防災意識がまだ低い状況にあることに起因していると考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 意識が高い例としまして、六田台自治会に自主防災団があります。きょうも傍聴に来てくださっていると思いますが、火の用心と書かれた赤いバケツを各家庭の玄関先に置いたりですとか、毎年避難訓練を行っております。今年は地震体験車、起震車を呼んだり、AEDの操作などとあわせて住民が体験する訓練を来る6月19日、先ほどのファミリースポーツまつりと同じ日になってしまいますが、計画をしておられるそうです。ここまでの組織にするのは、役員をはじめ、関係者による御努力の賜物であるというように考えますが、組織すら存在しない地域解消に向け個別の働きかけが必要ではないかと考えます。そこで、行政としては、今後、自主防災組織の設立促進、あるいは拡充のために具体的にどのような支援が必要と考えているのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 本市では、自主防災組織設立時の防災資機材の貸与を行ってまいりました。また、本年2月には自主防災組織の設立促進に向けまして防災講演会を開催いたしました。さらに、今年度は千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用いたしまして、さらに防災資機材貸与に加え、防災備蓄倉庫の設置の補助及び既存自主防災会についても資機材の補助を追加するなど支援の拡充を図り、新たな自主防災組織の設立促進に努めてまいります。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 本市にも似たような組織もあるわけですがけれども、神戸市では191全ての地区で神戸市防災福祉コミュニティが結成されております。阪神・淡路大震災の際に自主防災組織では十分威力を発揮できなかったという深い反省点から生まれたものだそうで、自治会、婦人会、老人クラブ、民生委員児童委員、PTA、消防団、地域の事業所などで組織し、平時から福祉活動で連携しながら、いざ災害発生時には近所で支え合える連帯感をつくる仕組みで、まさに自助・共助・公助プラス近所と言われておりますけれども、それであります。まずはグループを引っ張るリーダーを自治体が育成すべきであり、防災福祉コミュニティのような考えが必要と考えますが、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 現在、本市では防災リーダーの育成に向けまして、毎年、自主防災会の役員を中心とした防災研修会を実施しております。本市といたしましても、消防団や民生委員、ボランティア団体と自主防災会との連携は非常に重要であると認識しております。今後は、防災訓練等を通じまして、これらの団体がうまく連携できる体制づくりを目指してまいります。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） ぜひ行政の誘導をお願いしたいと思います。

さて、本市には防災対策室が存在し、災害時は対策本部長として市長がつくわけですが、自然災害にかかわらずテロなどの人為的行為や疫病など、平時から専任で対応する危機管理監がおりません。先ほどもありましたが、本市は水害に対する危機感はありますが、全体的に危機意識の希薄さを感じております。防災対策室も少数精鋭の5名ですが、この体制で1人も漏れず全市民の命を守れるのか一抹の不安があります。確かに最終責任は市長にありますが、全責任を市長1人に任せるのではなく、常に危機に対する意識と責任を持った専任の危機管理監を配置するとともに、危機管理課を設置すべきと考えます。最低でも防災対策室を防災対策課に格上げし、人員を増強すべきであると考えますが、見解はいかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 防災対策室につきましては、本年4月から防災等に関し経験豊富な自衛官のOBの方を任期付き職員として採用いたしまして、現在5名体制と増員強化を図ったところでございます。災害発生時には全庁的に連携した対応が重要でありますので、現在、地域防災計画をより実効性のあるものとするため、各部署の役割における具体的な活動マニュアルを整備しているところでございます。引き続き増強した職員の専門的かつ高度な知識を十分に活用し、計画等の検証、さらには見直しなど、有事に備え万全を期してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 自衛官OBの採用は公明党が提案した経緯もありますので、1つの前進ではあるかと思いますが、いま一度危機管理体制を再考すべきと考えますので、お願いいたします。

自助となります家屋の耐震化についてです。従来、住宅の耐震診断、耐震改修費補助に対して市民の関心は決して高くはありませんでしたが、熊本地震以降、急激に市民の関心が増えた

ようであります。当初の予定件数とあわせて、その状況について伺います。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 本年度の予定件数につきましては、耐震診断補助10件、耐震改修補助5件を予定しております。また、補助金を受けるための耐震診断士による無料耐震相談会を年5回開催しております。その耐震相談会は4組を上限としており、5月の相談会ではキャンセル待ちが出る応募状況でありました。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） わかりました。市民の防災意識が高いうちに補正予算を組んでも住宅の耐震化を推進すべきであるということを考えます。

また、家具の転倒防止ですとか木造住宅の1部屋を補強する耐震シェルター、あるいは地震による建物の揺れを減衰させる制震ダンパー、耐震ダンパーも有効であります。市原市では、倒壊に備える防災ベッドの設置にまで最大25万円の補助を始めました。本市でも市民自らが命を守ろうと努力することに対しまして、市独自の補助制度や改修工事を伴った場合の減免制度などの導入を検討してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 本市の耐震改修促進計画では、建築物の耐震化率の向上を目的として補助事業を行っております。国及び県も建築物以外を補助金の交付対象としない見解であることから、建築物の耐震補助制度では対応が難しいと考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 必ずしも国、県の補助金でなくてもよいわけです。使える予算や内容を含め、よく研究をしていただきたいと思います。

地域防災計画について、名古屋市ではエコノミークラス症候群の対策を盛り込んだ上、災害救助用毛布の袋1つ1つに注意喚起を記載しております。また、熊本地震で発生したような感染症対策も必要であります。静岡県では、防災計画の中に想定外は許さないという言葉に記載しております。市民の命を守る重要な基本計画でありますので、本市でも年々グレードアップをお願いしたいと思います。

続きまして、防災拠点、避難所について伺います。平成25年12月議会での私の質問に対する答弁に比べると、かなり耐震化が進んでおり、当局の努力にまずは感謝を申し上げます。しかし、まだ耐震化されていない医療施設3つ、消防署2つがありましたが、その名称と今後の耐震化について聞いている情報があればお伺いします。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 消防署につきましては、南消防署と西消防署が未耐震化でございます。今後の耐震化の予定につきましては、広域組合での計画に基づきまして整備をするということでございます。

なお、医療施設につきましては、御答弁のほうを差し控えさせていただきたいと思っております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 承知いたしました。医療施設は市の管理下ではないわけですが、市民にも関係しますので、ぜひ注視をお願いしたいと思います。

文部科学省の報告によれば、2015年4月現在、小中学校校舎や屋内運動場の天井等の非構造部材の耐震化は県内では5%にとどまっていると言っておりますが、その中、本市は100%完了ということであり、これについても関係各位の尽力に感謝を申し上げます。

一方で、校舎の窓ガラス等は再編計画と絡むということになりますと、いつになるか見えませんが、10年程度の暫定対策として飛散防止フィルムが価格的にも有利であることは以前にも提案しておりますので、再度お伝えしておきます。

市民体育館、東部台文化会館、福祉センター等の非構造部材の耐震化は誰がいつまでに計画だけでもするのか、明確にさせていただきたいと思っております。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 市民体育館、東部台文化会館等の吊り天井の耐震化につきましては、詳しい時期までは申し上げられませんが、できるだけ早期に実施できるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管の福祉センターの非構造部材の耐震化につきましても、できる限り早期に実施できるように取り組んでまいります。以上です。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 今お二人とも、できるだけ早期にという同じ答弁をされましたが、日程的なイメージが伝わってきません。二次避難所だけではなく一時避難所も含めた総点検と合わせて、踏み込んだ計画作成を要望いたします。

今回の熊本地震で被災した自治体が防災公園の準備を怠ったということを反省しておりますが、本市では防災公園の必要性をどのようにお考えでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 通常の防災公園は、かまどベンチ、災害対応トイレ、耐震性貯水槽等が設置されているものと言われております。本市におきましては、茂原公園や富士見公園に、非常時に仮設トイレなどの物資を備えることで、防災公園としての役割を果たせるのではないかと考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） わかりました。細かいことではありますけれども、避難所に井戸が欲しかったという話、他地域の災害をぜひ教訓として活かしていただきたいと思います。

避難所運営マニュアルについてお聞きするつもりでございましたけれども、この後、前田議員もやるようですので、そちらにお譲りをいたしたいと思います。

ただし、要望だけさせていただきます。一昨年から住民参加型の避難所運営訓練になり、昨年9月に五郷地区でも開催をされましたので、金坂議員と各避難所を回ってみました。大多数が自分で行動できる人の参加であったこと、住民の避難行動以外は見たり聞いたり主体で、実際の災害時にどの程度役立つのかという心配が残りました。若者、高齢者、障がい者を含めた参加ですとか計画はしているようですけれども、災害図上訓練に加え避難所運営ゲームの実施、あるいはいすみ市、流山市のような避難所の宿泊体験、女性に配慮した避難所運営など、より実効性のある訓練への拡充をお願いいたします。

続けて、備蓄及び協定について伺います。備蓄食料の充足率は約59%と先ほどありましたが、備蓄食料や災害備蓄品を増やす上でネックとなっているものは何でしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 備蓄食料や災害備蓄品を増やしますと、現在の防災備蓄倉庫では十分に保管、管理ができないということが想定されます。また、備蓄食料につきましては、賞味期限がございますので、適正に管理し廃棄処分となる前に、現在は市内の小中学校や自主防災組織等の防災訓練のときに配布いたしまして有効活用を図っているところでございます。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 現実には予算の問題とかもあるのかもしれませんが、倉庫が原因で備蓄が進まないとは言っておられませんので、関係部局は1つずつ善処をしていただきたいと思っています。

間仕切りや簡易トイレが必要とありましたが、具体的にどのように増やしていくのかお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 組立式トイレの整備につきましては、県が昨年度に創設いたしました千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し整備を進めてまいります。また、簡易トイレにつきましては、東日本大震災に係ります取り崩し型復興基金を活用いたしまして整備を進めているところでございます。

なお、間仕切りにつきましても整備をしてまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） わかりました。いろいろ質問してきたわけですが、そもそも本市には備蓄計画が存在するのかどうか伺います。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 本市では、残念ながら備蓄計画はございません。しかしながら、備蓄食料につきましては、県が定めました災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画の備蓄目標に準じまして、1日2食、3日分の備蓄を本市の備蓄と災害協定及び県からの支援にて対応できるようにということで考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 何を幾つ、いつまでに備蓄するのか、したいのか、市独自の備蓄計画がないのは危機意識的にいかななものかと思えます。けさの読売新聞にもありましたけれども、大震災で物流が途絶えることもあり得るので民間からの流通備蓄に頼りすぎるのも問題があるとありました。想定避難者約220万人の東京都は、9割を保管済みの公的備蓄で賄えると言っております。本市でも早急に備蓄計画を作成すべきでありますので、ぜひ御検討をください。

協定については、御苦労いただきながら30社まで拡充いただきましたが、まだまだ幅広く協定を結んでおく必要性を感じております。支援物資の運搬ですとか保管管理、人間の移動、飲食料、商店、薬局、薬剤師、自動車整備、畳、障がい者・高齢者用福祉用品、県内・県外民間企業などがあります。午前中にもありましたけれども、これにつきまして、本市は今後どのように協定を拡充されていくのか、予定を伺います。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 現在は、物資・食料関係10団体、支援協力3団体、情報関係5団体、そのほかといたしまして12団体、合わせまして合計30団体と協定を締結しております。今後、現在協定がない分野との協定の締結が必要であると考えております。特に大規模災害に備えまして、支援物資の集積や輸送分野における協定の拡充が必要と考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 今言われた新分野も必要ですし、同一分野の拡充もぜひお願いします。

茨城県つくば市に本社がある株式会社カスミも、最近、県内の自治体と協定を始めておりますので、一度当たってみてはいかがでしょうか。ただし、協定を締結したままでは機能不全になりかねませんので、定期的な内容の見直し、打ち合わせ、訓練など、実践に即した準備の状況はいかがでしょうか伺います。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 本市と協定先の緊急時連絡先等については定期的に確認をしており、協定内容につきましても必要に応じて見直してまいります。また、茂原市建設業組合とは年度当初に防災連絡会議を開催いたしまして、防災体制について確認をいたしておるところでございます。今後は、災害時におきまして協定内容に基づいた運用が確実に行われますように、訓練の実施についても検討してまいります。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 協定先がどのルートで物資を運び込むか、どのくらい時間がかかるかという把握も必要ですので、ぜひお願いいたします。

本市は県内市町村以外で茨城県龍ヶ崎市と協定を結んでおりますが、地理的あるいは地震想定異なる自治体との協定も広げるべきと考えますが、見解はいかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 龍ヶ崎市以外の自治体とも相互応援協定については必要であると考えていますので、今後検討してまいります。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） ぜひ、またよろしくお願いします。

続きまして、3点目の農業政策について伺います。従来政策と将来の展望についてですが、成果として認定農業者延べ77名、新規就農者6名とありましたが、当初の見込みや将来を展望した人数として、当局的にどのような印象をお持ちでしょうか。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 認定農業者につきましては、ここ3年間で年3人程度の増加をしております。しかし、高齢化等により継続が困難となっている状況もございます。また、将来の農業を支える新規就農者につきましては目標に届いておらず、不足しているのが現状でございます。どちらも地域の主力となる農家ですので、さらなる増加が必要と考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 今もありました高齢化、後継者不足、農地集積、所得向上など、課題を解決していくわけですが、従来政策の反省点もしくは教訓として今後活かすべきものをお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 本市の農業労働力の主体は高齢者が中心で、年々農業離れが進んできている状況です。また、土地改良事業を開始したのが昭和27年と古く、区画も10アールを基準とした水田が多く、必要な基幹排水施設の整備も大部分がなされていないことから、耕作放棄地の拡大が進んできた状況がございます。しかし、基幹作物である米では本市の農業生産額の約38%を占め、県内でも10位と上位に位置しており、国の野菜指定産地に指定されている秋冬ネギでは県内7位で、茂原市の農業の中心的な作物となっております。このようなことから、地域の実情に即した営農活動ができるよう再基盤整備や機械施設整備などの新たな対策を講じ、作物の振興等を図っていく必要があると考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 確かに時間のかかる課題も多いわけですが、うまく導ければまだまだ可能性は広がると思いますので、よろしくをお願いします。

市長の答弁で、具体的な例を挙げながら、需給バランスに応じた農産物の生産で所得や魅力を高めたいとありましたが、そのとおり、所得向上が魅力につながると考えます。具体的にはどのような仕組みを構築していくのか、また、6次産業化に対しては、行政としてはどのような支援をしていくのか伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 主食用米の消費が年々減少している中、国は交付金を支給し、主食用米を飼料用米に転換することで需給調整をし、米価の安定を図ろうとしているところで、本市におきましても飼料用米等を推進しており、今後とも拡大してまいりたいと考えております。

次に、農産物に付加価値を与える6次産業化につきましては、セミナーなどへの参加によるノウハウの修得や認定取得のための指導のほか、国、県、市の補助事業の活用等により生産者へ支援してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） わかりました。現状や将来像を見据えて農業振興地域整備計画、よく農振と略されますが、そろそろ見直す必要があると考えますが、いかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 農業振興地域整備計画につきましては、優良な農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実施していく総合的な農業振興についての計画でございますので、本市においても農業振興を進めていく上で大変重要な計画と捉えております。来年度から見直し業務を開始できるよう関係機関と協議してまいりたいと考えておるところです。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 今、大変重要な計画という認識があったわけですので、よろしく願いしたいと思います。

ところで、市長が言われました魅力ある農業への転換を実行するためには、現行の施策や予算で可能なかどうかお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 生産者に対しましては無利子貸付等の支援が受けられます認定農業者の増加や高付加価値農産物生産に取り込む意欲的な農業者の育成支援、さらには新規就農者を増やすために各給付金事業等を活用した支援が必要だというふうに考えております。また、事業の実施に当たりましては、国、県の施策、予算を最大限に活用できるようにするとともに、新たな本市の支援策も検討していきたいというふうに考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） わかりました。私も国、県に頼るばかりではなく市独自の思い切った施策が必要だと考えますので、よろしく願いいたします。

続けて、最後の人・農地プランについてですが、本市の人・農地プランを拝見しました。作成する上で工夫した点、苦労した点をお聞かせください。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 人・農地プランの作成に当たりましては、認定農業者等51団体の方々と生産ほ場や農業機械などの現状確認を含めた綿密な打ち合わせを行いました。その上で経営規模拡大の意向だとか、農地中間管理機構からの借り受けの希望、6次産業化などの意向等について詳細に聞き取りをいたしまして作成したところでございます。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 完成書類としては非常にシンプルではあるんですけども、今ありましたように、51団体と打ち合わせを行うだけでもかなりの時間を使って表に出ない御苦労があ

ったのではないかと思います。大変御苦労さまでした。ただ、課題にもありました本市のプランは市内全域を1地域としている点が気になりました。県内で最も多いのが香取市の24地域、近隣いすみ市では9地域に分かれておりますが、当局の理想として、本市は何地域程度で立案するのが理想と考えているのか伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） プランの作成の範囲につきましては、当該地区において人と農地の問題について徹底的に話し合っていて、地域の将来像を具体的に取りまとめるなど、さまざまな要件についての地域の合意形成が必要となりますので、一概に、今回、私ども区域の数については申し上げることができないというふうに考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） わかりました。いずれにしろ、まずはどこかでモデル地域を設定して成功例を確立することが重要ではないかと考えます。この人・農地プランを今後どのようにして実効性があるものにしていこうと考えているのかお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 現在、農地や水路等の保全管理を共同している地域が市内に幾つかございます。その活動を通じて、先進自治体の事例を参考にして話し合いを深めていただきたいと思っております。その中で実効性のあるプランの作成に導いていきたいというふうに考えております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） プランを見直すのが目的ではなく、農業の将来のためにプランをつくるわけですので、大変重要なことであると理解をいたします。茂原市としてほどほどの農業政策で済ませるのであれば現行の人員でも仕方ありませんが、「大胆に、着実に」本気に推進するのであればマンパワーが足りていないのではないかと考えます。現場としては、あと何人必要なのか、正直な思いをお聞かせください。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 先ほども申し上げましたけれども、農業政策を着実に推進するには農業振興地域整備計画の見直し、人・農地プランの作成を急ぐ必要があると考えておりますので、正直申し上げまして、あと4人程度の増員が必要かと思っております。

○議長（森川雅之君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 最後、要望です。本当に正直な御答弁だったと思います。今、人事の

担当ですとか財政の担当部局もおられますので、聞いたかと思いますが、あと4名だそうですので、よろしく願いいたします。担当の木島次長も自ら現場に入って走り回っている姿を見ますと、現時点でもマンパワーが不足しているのではないかと感じてしまいます。市長の言葉どおり、「大胆に、着実に」、やるのかやらないのか、農業政策のどこに選択と集中をさせるかであります。我々もさまざまな形で応援をさせていただきますので、当局もさまざまな工夫や提案、予算取りにチャレンジをしていただきたいと思います。

最後に、人間の生命を支え育む農業は社会の根本であると、そういう言葉を申し上げて、私の一般質問を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（森川雅之君） 以上で山田広宣議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後3時13分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後3時35分 開議

○議長（森川雅之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、前田正志議員の一般質問を許します。前田正志議員。

（10番 前田正志君登壇）

○10番（前田正志君） 皆さん、こんにちは。もばら21の前田正志です。本日5人目の質問ということでございます。お疲れのところ大変恐縮でございますが、また、これまでの4人の皆様と内容が重複する質問もあろうかと思いますが、通告に従いまして一般質問を行います。どうぞよろしくお願いをいたします。

本日は、大きく分けまして5つのテーマを設けております。まず大きなテーマの1つ目、地域包括ケアシステムについて伺います。

最初に、（1）として高齢者の権利擁護について伺います。高齢者が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らしていくために地域包括ケアシステムをつくり上げるに当たり、高齢者の尊厳ある暮らしを実現し高齢者への虐待を防ぐために必要な高齢者の権利を守る権利擁護についての当局の認識を伺います。

（2）苦情処理制度について伺います。利用者や家族と介護施設などとの間で介護サービスに関するトラブルが発生した場合の苦情処理につきましてはどのように行われているのでしょうか。その制度について伺います。

介護サービスの提供の要となります（3）地域包括支援センターについて、茂原市内には現

在4つの地域包括支援センターが設置されていますけれども、その活動と、その評価について当局の認識を伺います。

大きなテーマの2つ目として、子育て支援について伺います。

まず、産前産後サポートセンターでございますけれども、産前産後サポートセンターが保健センター内に昨年12月に開設されました。およそ半年が経過いたしました。センターの利用状況について伺います。

また、利用者の皆さんの評価はいかがでしょうか。

また、利用者さんから何か要望は寄せられているのでしょうか。そちらのほうを伺います。

次に、乳幼児健診について伺います。まず、茂原市における3歳児健診の内容について伺います。

特に3歳児健診における聴覚検査はどのように行われているのでしょうか。

次に、臨月タクシー（陣痛タクシー）について伺います。前回の議会の一般質問で私のほうから介護タクシーの利用について伺いました。今回は、それを受けまして支持者の方からの問い合わせがありました。妊婦さんが出産時に利用できるようなタクシーについて、当局の認識と取り組みを伺います。

大きなテーマの3つ目として、公契約条例について伺います。

公契約条例とは、地方自治体の事業を受託した業者に雇用される労働者に対し地方自治体が指定した賃金などの支払いを確保させることを規定した条例でございます。まず、入札の方針について伺います。茂原市における入札はどのように行われているのでしょうか。また、公契約条例をつくる考えはあるのでしょうか、伺います。

次に、入札の基本的な方針、考え方と入札の設計額の算定はどのように行われているのか伺います。

次に、(2)として社会保険料の負担について伺います。今年1月の新聞報道によりますと、厚生年金に入る資格があるのに年金額の少ない国民年金に入っている人が約200万人と推計され、厚生労働省は保険料負担を逃れるために違法に厚生年金に入っていない可能性がある約79万もの事業所を対象に緊急調査をすると表明しました。6月3日の新聞報道では、そのうち約9万社、24万人の未加入が解消されたとの報道がありました。そこで、茂原市での厚生年金の負担を逃れている事業所の存在についての認識を伺います。

また、事業者の社会保険料の負担について、入札や契約ではどのように扱われているのでしょうか、伺います。

大きなテーマの4つ目は、地震対策についてでございます。

まずは、熊本地震の対応でございます。4月に発生した一連の熊本地震では、多くの方々がお亡くなりになり、また、たくさんの被災者が発生いたしました。亡くなられた皆様の御冥福をお祈りするとともに、被災された皆様へ謹んでお見舞いを申し上げます。

それでは、まず、今回の熊本地震に対する茂原市の支援としては何を行ったのか伺いたいと思います。

続きまして、耐震診断と耐震補強について伺います。今回は避難所が地震で倒壊するなどの問題点が指摘されました。茂原市における避難所の耐震診断と耐震補強の進捗を伺います。

また、多くの民家も倒壊いたしましたが、茂原市における一般住宅の耐震化率の進捗はいかがでしょうか。これも先ほど来、質問が重複しておりますけれども、よろしく願いいたします。

次に、避難所の運営について伺います。今回の熊本地震での避難所の運営について、物資の備蓄や配布、女性や乳幼児など要配慮者への配慮、エコノミークラス症候群対策など、いろいろと問題点が指摘されております。今後、茂原市が参考にすべき点がありましたらお願いいたします。

災害時には、事前に避難所には指定されていませんけれども、実質的に避難所となっているような場所がございます。茂原市はこういった場所をどのように支援するのかを伺います。

(4)として、応急危険度判定士について伺います。今回の熊本地震では応急危険度の判定がなかなか進まず、避難の長期化、仮設住宅への切り替えに支障をきたしたようでございますけれども、茂原市が地震災害に遭った場合、応急危険度判定士の確保の見通しを伺います。

最後に、大きなテーマの5つ目、交通安全について伺います。

まずは、原動機付自転車などの自賠責保険についてですが、車検のない原動機付自転車などでは自賠責保険の加入状況がわかりにくく、無保険のまま運転を続けているケースも多いとのこと。販売会社や販売店がコストの問題などで通知を行わないケースが多いということでございます。そういったことが理由にあるようですが、そこで軽自動車税を徴収する茂原市が自賠責保険の更新を促す啓発を行うことが有用と考えますが、お考えをお聞かせください。

次に、自転車の交通安全についてですが、自転車の運転につきましては、近年、右側通行したり、携帯電話を見ながらの運転、ヘッドホンをしながらの運転、無灯火、横に並んで進む並進など危険な行為が相変わらず目につきます。そこで、自転車の交通ルールの徹底について茂原市の認識とルールの遵守啓発についての取り組みを伺います。全国的に自転車のルールの見

直しが進んでおりますけれども、茂原市はそのあたりの取り組みはいかがでしょうか。

以上で第1回目の質問を終わります。再質問は一問一答方式で行いますので、よろしく願いをいたします。御清聴ありがとうございました。

○議長（森川雅之君） ただいまの前田正志議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 前田正志議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、地域包括ケアシステムについての中で、高齢者の権利擁護についての御質問でございますが、高齢化に伴う判断力の低下や独居高齢者の増加等により、高齢者に対する虐待や消費者被害などさまざまな権利侵害が社会的な問題となっております。このような中で、高齢者の権利擁護は高齢者の生活、人権を守り、自らが尊厳を保ちながら暮らし続けていく上で大変重要であると認識しております。

次に、地震対策についての中で、熊本地震への支援についての御質問でございますが、国及び県からの被災建築物応急危険度判定士の支援要請を受けまして、資格を有する建築課の職員2名を派遣いたしました。現地での活動は4月26日から28日までの3日間で行われ、熊本市と益城町にて被災建築物の判定業務を行ってまいりました。

私からは以上でございます。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

（福祉部長 鶴岡一宏君登壇）

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁いたします。

まず、苦情処理制度についての御質問ですが、介護サービスに関する利用者や家族からの苦情につきましては、介護保険事業所の相談窓口やケアマネジャーにより迅速かつ適切に対応することが求められております。しかし、事業所等との話し合いで解決することができない場合や、直接苦情を言いづらい場合には市が窓口となり事業所等の関係者から事情を聞き、事実確認をした上で助言、指導等を実施しております。このほか、千葉県社会福祉協議会に設置されている運営適正化委員会や国民健康保険団体連合会に申し立てることにより、法律や医療等の専門知識を備えた委員が苦情の解決を行っています。

次に、市内の4つの地域包括支援センターの活動とその評価について当局の認識はどの御質問ですが、地域包括支援センターは住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らしていけるよう、保健・医療・福祉の専門職が関係機関と連携しながら高齢者の総合相談窓口として包括的な支

援を行っております。その評価については、医療関係者等からなる7名の外部委員により構成されております地域包括支援センター運営協議会において行われており、どの地区も適切に業務を遂行していると評価されております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

（市民部長 野島 宏君登壇）

○市民部長（野島 宏君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、産前産後サポートセンターの利用状況についてですが、昨年12月1日に保健センター内に設置いたしました産前産後サポートセンターの利用状況は、5月末日まで延べ847名の方々に御利用をいただいております。妊産婦の相談件数は265件、育児相談は582件となっております。妊産婦の体や心に関する相談など個人への面接相談のほか、母親同士の交流会、ままのわの開催、助産師による授乳相談等を行っております。

続きまして、利用者の評価、要望ということでございますが、産前産後サポートセンターを利用した方にアンケートを実施した結果、ほかのママとの交流や情報交換ができてよかった、不安に感じていることを相談できて安心した、とてもよい企画だと思いますなど、大変良好な評価をいただいております。また、要望といたしましては、同じ時期に出産した人の集まりを定期的で開催してほしい、ネットで情報発信をしてほしいというようなことが寄せられております。

続きまして、乳幼児健診の中で、3歳児健診の内容についてですが、3歳児健診では、疾病や異常の早期発見のため身体計測、栄養状態の確認、内科診察、歯科診察のほか、尿検査、視力検査、聴力検査を行っております。育児環境の影響を大きく受ける時期であり、標準的な発達を遂げているか否かを医師、保健師、心理相談員など専門職が観察し、精神機能及び身体機能の発達について総合的に確認した上で栄養指導、生活指導や母親の育児支援のための相談を行っております。

続きまして、聴覚検査はどのように行われているかということですが、聴覚検査は、健診前に送付する案内の中に、自宅で検査できる用紙を送り、保護者に事前に検査を行ってもらっております。健診当日、この結果をもとに保健師が幼児の耳に聞こえの心配があると判断した場合、精密検査として耳鼻科の受診を勧めております。

続きまして、臨月タクシーについて、当局の認識と取り組みはということでございますが、妊婦が出産時に使用できるタクシーにつきましては、現在、市内の介護福祉タクシー事業所において一部事業所を除き既に利用可能とのこと。市といたしましては、全ての事業所で実

施していただきたいと考えておりますので、今後、未実施の事業所に対して働きかけをしてまいりたいと考えております。

続きまして、公契約条例の御質問の中で、厚生年金の負担を逃れている事業所の存在についての認識という御質問ですが、厚生年金の負担を逃れている事業所の存在については、本年1月13日の衆議院予算委員会の質疑において、厚生労働大臣が保険料負担を逃れるため厚生年金に加入していない可能性のある事業所は全国で79万事業所であると答弁をしております。厚生年金の事務を行っております日本年金機構においては、加入逃れの可能性がある79万事業所に対して早急に調査を行うとのことをございます。また、国税庁から給与支払い事業所の情報提供を受けていることから、今後さらに連携を強め、適用の適正化に努めると伺っております。

続きまして、交通安全の御質問の中で、原動機付自転車の無保険に関する質問でございますが、原動機付自転車を含む全ての自動車は、自動車損害賠償保障法に基づき、自賠責保険に加入しなければ運転することはできません。これを守らない場合、懲役や罰金が課せられるだけでなく、万が一、事故を起こした場合、大変大きな負の責任を負うこととなります。所管の国土交通省では、自賠責保険未加入の車、いわゆる無保険車の根絶を図るため、街頭取り締まり、監視活動、自賠責制度の啓発活動を実施しており、本市もこの活動に協力をしたところがございます。市としましても、無保険車については大きな問題と捉えておりますので、関係機関と協力しながら無保険車を根絶するための啓発活動に努めてまいりたいと考えております。

最後に、自転車の交通ルールについての御質問ですが、自転車は誰でも簡単に利用できる便利な乗り物ですが、ルールやマナーを守らない危険な走行が問題となっており、また、自転車が加害者となる事故も発生するなど自転車の安全利用に対する社会的関心は年々高まっております。市としましても、子供から高齢者までの各世代に応じた交通安全教育の必要性について十分認識しております。そこで、自転車の安全利用につきまして、5月の自転車安全利用促進強化月間や毎月15日の自転車安全の日を活用し、ホームページや広報紙などに呼びかけのほか、小中学校での交通安全教室、交通安全推進市民大会などを通じて、茂原警察署や交通安全関係団体などと連携した啓発活動を実施しております。今後も、引き続き交通安全教育に努めてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

（総務部長 豊田正斗君登壇）

○総務部長（豊田正斗君） 総務部所管に関わります御質問に答弁を申し上げます。

初めに、本市における入札についてどのように行われているか、また、公契約条例をつくる

考えはあるかという御質問でございますが、本市では入札、契約に係る法令を遵守いたしまして、工事は一般競争入札、そのほかについては指名競争入札により入札を執行しております。公契約条例は、主に労働者に対しまして賃金の最低基準を条例に基づき市長が定める形で保証する制度であります。労働者の労働条件や賃金につきましては、労働基準法や最低賃金法などの既存の労働法令により守られております。また、公共工事の品質確保の促進に関する法律におきまして、公共工事に従事する者の賃金、安全衛生等の労働環境の改善を基本理念としているところでございます。さらに、契約約款の中でも国内法の準拠を定め適正な請負がなされるよう努めております。こうしたことから、現段階では公契約条例を制定する予定はありませんが、今後も国、県、他市の状況を注視してまいりたいと考えております。

続きまして、入札の基本的な方針、考え方はということでございますが、本市では一般競争入札、指名競争入札においても市内業者の受注機会が確保されるよう地域要件を定めるとともに、適正に施行されるよう受注実績を参考にして入札公告や指名業者を決定しているところでございます。今後も、地域を支える地元企業の育成と地域経済の活性化を考慮し、透明で公正な競争が促進されるよう入札を執行してまいります。

続きまして、事業者の社会保険料の負担について、入札や契約ではどのように扱われているかということでございますが、社会保険未加入事業者を入札から排除するという国からの要請を受けまして、県においては社会保障等未加入業者への対応として、平成27年度より入札参加資格や県発注工事の施行を認めず、平成28年4月からは入札参加資格者名簿への登載も認めておりません。本市においても、平成27年度の入札より社会保険等未加入業者の参加を認めておりません。

続きまして、本市における避難所の耐震診断と耐震補強の進捗はということでございますが、避難所の耐震化につきましては、耐震補強されているものが34施設のうち31施設でございます。未耐震化3施設のうち総合市民センターにつきましては、先ほども御答弁申し上げましたが、8月末に耐震化工事が完了する見込みでございます。また、本納公民館につきましては、本納支所との複合施設を計画する中で耐震化を実施してまいります。

なお、未耐震化の施設につきましては、中央公民館のみとなります。

続きまして、避難所の運営について、物資の備蓄や配布、女性・乳幼児などの要配慮者への配慮、エコノミークラス症候群対策など本市が参考にすべき点はということでございますが、熊本地震の避難所の運営につきましては、御指摘のとおり、多くの課題が上げられております。本市においては、物資の配備や備蓄や配布、女性・乳幼児などの要配慮者への配慮につきまし

ては、地域防災計画に定めております。また、エコノミークラス症候群対策を含め被災者の健康管理につきましては、保健師等を派遣し対応する計画となっております。

なお、避難所を適正に運営するため、避難所運営マニュアルを現在整備しているところでございます。

続きまして、実質的に避難所となっているような場合、本市においてはどのように支援するのかということでございますが、指定外の避難所についても避難者の状況等を早急に把握し、住民の協力を得ながら情報伝達や救援物資の配布等、市としても可能な限り支援を行っていくよう努めてまいり所存でございます。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

（都市建設部長 石和田久幸君登壇）

○都市建設部長（石和田久幸君） 都市建設部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、入札の設計額の算定はどのように行われるかとの御質問でございますが、設計額の算定に当たりましては、千葉県積算基準等に基づき行っており、その構成につきましては、材料費や労務費などの直接工事費に工事を管理するために必要な共通仮設費と工事に関する各種保険料や労務管理費などの現場管理費及び企業の経営費用となる一般管理費を合わせ、これに消費税相当額を加えたものが設計額となっております。

続きまして、地震対策の中で、本市における一般住宅の耐震化率の進捗はどの御質問でございますが、本市の一般住宅棟数約3万5000棟の耐震化率につきましては、平成23年3月の耐震改修促進計画策定時点では71%でありましたが、その後の確認申請件数、除却・解体の届出件数から推計いたしますと、現在80%弱になるものと考えております。

続きまして、本市が地震災害に遭った場合の応急危険度判定士の確保の見通しはどの御質問でございますが、平成28年4月1日現在、本市の職員で被災建築物応急危険度判定士の資格者は11名で、市内に住所を有する民間の判定士は54名となっております。また、本市の職員で被災宅地危険度判定士の資格者は26名で、市内に住所を有する民間の判定士は8名となっております。本市が地震被害に遭った場合の判定士の確保については、2つのいずれの判定士も県へ応急危険度判定支援を要請し、その後、県が集計結果を国へ報告し、国において広域的な派遣要請により判定士の確保を行う体制となっております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 再質問ありますか。前田正志議員。

○10番（前田正志君） 御答弁ありがとうございます。再質問させていただきます。

まず、高齢者の権利擁護ということで、大変重要であるという認識でございますので、それ

を前提に次の質問にまいりたいと思います。介護のサービスに関する利用者からの苦情処理なんですけれども、いろいろとトラブル等の御相談に行っても、事業者から適切な回答がない場合、どのようにしているのか、まず伺います。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 申立者と事業者からさらに詳しく聞き取りを行った上、苦情内容と回答に食い違いがないか、また、事業者側の説明不足となっていないかを確認し、事業者としての説明責任を果たすよう再度助言、指導を行っております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） このあたりをしっかりとやっていただければと思います。さらに、利用者、家族が納得できる解決に至らない、そういった解決策が提供できない場合はどうされるのでしょうか。その上の段階として、県への窓口の紹介、助言というのはどのようにされていますでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 市の指導、助言等による対応で解決に至らない場合には、運営適正化委員会や国民健康保険団体連合会を紹介するなど関係機関と連携をとりながら解決に向けての調整を行うこととしております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） このあたり、きちんと紹介をしていただければと思います。

介護サービス事業者の中には、苦情の相談等は中立的な第三者委員を置いて、そちらのほうに御相談くださいというケースもあるようですけれども、この第三者委員と市の福祉関係の当局との連携はいかがでしょうか。第三者委員はどういう方がされているのか等の把握とか情報交換は行われているのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 介護サービス事業者の第三者委員会は、社会福祉事業を行う者が苦情解決に取り組む際、客観性、中立性を保ち、利用者の立場や特性に配慮した苦情解決の仕組みとして、国の指針に基づき各法人で設置しているところでございます。第三者委員会を含めた体制の中で解決に至らない場合、市へ相談があった場合には市が直接聞き取りを行うこととなりますので、通常、第三者委員と直接連携をすることはございません。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 実際、私もいろいろと介護サービス業者との間のトラブルの御相談等

がありまして、話を聞いてみますと、どうも利用者一個人、その家族と大きな施設との力関係といえますか、お世話になっているというようなこともありますし、そういったところで個人のほうはどうしても泣き寝入りをしてしまう状況が見受けられるように感じております。圧倒的に個人のほうが弱いわけですから、相談のあった場合には利用者、家族としっかり向き合っていていただいて、特に川崎で悲惨な事件がありましたけれども、介護施設が密室化してはいけない、そういった思いがありますので、そのために市が果たす役割は大きいと思います。そちらのほうをしっかりと果たしていただきたいと思います。

続きまして、地域包括支援センターのほうにまいますけれども、茂原市直営のところを除いて母体となる社会福祉法人3つがありますけれども、母体となっている法人と支援センターの中立性の確保はどのようにされているのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 地域包括支援センターの委託に際して、公正、中立性の確保を規定した事業実施方針を示しており、また、地域包括支援センター運営協議会において、公正、中立性を評価基準項目としており、中立性の確保を図っております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 制度上は中立性が確保されているということですが、実際、しっかりと公正、中立が確保されているのか、この運営協議会等を通じまして市のほうもしっかりと対応していただければと思います。

それから、このセンターの役割について、先日も私個人の報告会等でもお話を聞いてみますと、市民の方々は、どういうことをやっているのか実際よくわからないというお声が多いため、知名度がちょっと低いのかなと感じられます。地域包括支援センターの啓発活動はどのように行われているのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 介護予防講演会や認知症サポーター養成講座など、地域包括支援センターの事業を通して啓発活動を行っております。また、各地区の民生委員児童委員協議会や単身高齢者訪問等の機会を利用して地域包括支援センターのリーフレットを配布するなど周知を図っておるところでございます。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） ありがとうございます。これからさまざまな高齢者福祉の要となっていく、役割を担っていく地域包括支援センターの周知の徹底をお願いしたいと思います。

続きまして、子育て支援のほうにまいります。産前産後サポートセンターの利用状況ということで、かなり好評なようでありまして安心いたしました。答弁の中に、交流会ままのわというのがございましたけれども、このままのわという交流会につきまして御説明をお願いします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） ままのわにつきましては、同時期に出産した母親と子供が集い、母親同士の不安や悩みを共有し、育児情報の交換などを行い、助産師、保健師から育児に関するアドバイスを受けられるもので、毎月週2回、産前産後サポートセンター内で実施をしております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 私事ですけども、うちの妻も茂原市外の生まれで、こちらに越してきました、ほとんど友達がいな中、子供を通じて知り合った方といまだにおつき合いがあるようですので、非常に母親、市外から来た方には不安なところがあると思いますので、こういった取り組みをしっかりと続けていっていただければと思います。

産前産後サポートセンター利用者の評価、要望についての対応をお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 同時期に出産した人の集まりを定期的を開催してほしいという要望につきましては、ままのわで交流したお母さん同士が情報を交換し、交流が図れるよう対応しております。また、ネットで情報発信をしてほしいという要望につきましては、市の子育てに関する情報を市の公式フェイスブックや県の妊娠子育てスマートフォンアプリ「ちば My Style Diary」を使い、配信をしております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 特に今の若いお母さん方は、こういったスマートフォンとか、いろいろなアプリを使っているようですので、そういった対応をされているということで安心をいたしました。今後とも、いろいろと情報発信に努めていただきたいと思います。

続きまして、乳幼児健診にまいりたいと思いますが、3歳児健診の受診の状況について伺います。人数とか受診率はいかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 平成27年度の対象者は623人で受診者数が605人、受診率は97.1%です。以上です。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 97.1%ということで、受診していないお子さん、あるいは受けさせていない親御さんがいるようではございますけれども、そういった方々へのアプローチはどうされておりますでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 平成27年度の未受診者数は18人で、保健師が訪問や電話等による受診勧奨を行うことにより受診につながった方が11名おりました。残りの7人につきましては、保護者の理解が得られない等、受診していない状況となっております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 7名の方が受けていられないということで、よく児童虐待の悲しいニュースとかを見ますと、こういった健診を受けていない方が、育児放棄、児童虐待、そういったことにもつながっているようなケースが多いようですので、この7人につきましては慎重に経過のほうを見守っていただきたいと思っております。

続きまして、聴覚検査の前に視力検査についてもお伺いしたいと思っております、目の中の屈折の異常を発見する機械を使ったオートレフ検査というのがあって、そちらを使って3歳児健診を行っている自治体があるそうでございます。茂原市ではオートレフ検査については実施されておりますでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 視力検査は保護者に事前に検査を行ってもらい、健診当日、会場で保健師が見えづらいと判断した幼児などを対象に、別日程で眼科だけの二次検診を行っております。この眼科の二次検診では、遠視か近視かを計測するオートレフ検査を実施しております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 視力検査において、眼科検査の専門家であります視能訓練士というのが配置されている自治体があるそうですけれども、茂原市ではいかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 眼科二次検診では、眼科医と視能訓練士を配置しております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 保護者による事前の検査を規定どおりに実施していない場合、片目ずつやるところを両目ではかかってしまったり、距離が違っていたり、Cの、ランドルト環というらしいんですけども、やり方が違っていたり、そもそも検査していなくて適当に書いて出し

ちゃったりとか、そういった方もいるらしいので、見落としを防ぐためにも全員にオートレフ検査を実施している、そういった自治体もあるようですけれども、茂原市においてはいかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 市では、厚生労働省で定められました乳幼児に対する健康診査についての要綱に基づき、3歳児健康診査の視力検査を行っております。この要綱に基づく視力検査方法が集団健康診査では最も適していると思われるため、引き続きこの方法を実施してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。それでは、仮に全員にオートレフ検査を実施した場合、費用はどれくらいかかるか調べていらっしゃいますでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 全員にオートレフ検査を実施する場合は、医療機器や医師等の費用を含めまして合計で170万円程度と試算をしております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 3歳児健診の後がおそらく就学前健診で、5歳、6歳になってしまうと思われまます。目の発達上、早めにきちんと対応すれば弱視はかなり治せるというようなことも聞いておりますので、このあたり、御検討いただければと思います。これらは要望でとどめておきます。

続きまして、聴覚検査につきましては、3歳児以前の健診で行われているのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 3歳児以前の子供の聴力検査は、幼くて指示に従えない、緊張してじっと座れない等の問題がありまして、実施するのが難しい状況です。このため、市では保護者に事前に乳幼児を観察してもらい、6か月乳児相談の相談票や1歳6か月児健康診査票の中の聴覚についての質問に記入をいただきまして、該当した場合は精密検査として耳鼻科の受診を勧めております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。こちらも早期に発見すれば対応ができますので、3歳以下は難しいということがございますけれども、しっかりと対応していただければと思います。

続きまして、臨月タクシー（陣痛タクシー）のほうにまいります。実際、対応しているタク

シー業者さんはどれくらいいらっしゃるのでしょうか。会社の数とか台数をお願いいたします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 出産時に利用できるタクシーは22事業所のうち17事業所、17台というふうに聞いております。これは陣痛開始後であっても、破水や出血等をしていない状況であれば搬送が可能なタクシーというふうに伺っております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 17事業所、17台が対応できているということでございまして、陣痛開始後であっても破水や出血をしていない状況であればという限定がかかっております。破水や出血がある場合は、救急車を呼んでも差し支えないのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 消防本部に確認しましたところ、陣痛などの通常分娩は急病でないため救急搬送は適用外となりますが、破水や出血があるなど何らかの切迫した状況が伴う場合、これは救急適用であり、救急車を呼んでも差し支えないとのことであります。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。このタクシーのことを調べているときに、このあたりが非常にネックといたしますか、難しいところなのかなと思っておりましたので、破水や出血がある場合は呼んでも差し支えないということで安心をいたしました。今の救急車を呼んで差し支えないという部分も含めて、タクシーを利用できるよというようなことについて周知をしていただきたいと思います。旦那さんが車を運転できる状況、あるいは御家族の方が運転できる状況ならいいんですけども、お仕事があったり、タクシーを使わなければいけないというような状況もあろうかと思っておりますので、この周知の方法についてはいかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 妊娠届出時に出産時の入院方法について確認しまして、タクシーの使用方法について説明するほか、各種事業開催時にも説明をしております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） そうしましたら、そちらの今後の周知のタイムスケジュールについてのお考えをお聞かせください。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 本年6月から来年3月までの妊娠届出時に出産時の入院方法とタクシーの利用意向についてニーズ調査を実施してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） それでは、進めていただければと思います。

それから、陣痛開始後にタクシーを使った場合、市から運賃の補助についてのお考えはいかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） ニーズ調査の結果を踏まえ、今後検討してまいります。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。ニーズ調査の結果を見ながら前向きな検討をお願いしたいと思います。

続きまして、公契約条例についてお伺いします。条例制定は今のところ考えていないということでしたので、それはそれでわかりました。

次に、入札の執行につきましては、地元の経済を活性化する意味でも市内業者への受注機会を増やす環境の整備をお願いしたいと思います。これは、要望です。

設計額の算定につきましては、土木、建築、そういった専門知識を持った職員がたくさん必要かなと思われまますが、そのあたりの必要性についての考えはいかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 算定に当たりましては、現場状況に応じた工事の施行内容などの検討が要求されますので、専門的な知識を持った職員が必要となります。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 専門的な知識を持つ職員が必要ということですが、そういった職員さんの配置は適切に行われているのでしょうか。現業の職員さんも含めて、将来的な人員配置や適切な採用、人材育成が必要と考えますが、いかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 設計額の算定を行う専門性を持つ職員につきましては、社会人枠による募集、学校への訪問、個別面接による人物重視の採用など、あらゆる手段を用いまして人材確保に努めております。また、再任用の職員につきましても有効に活用しており、適切な配置ができているものと考えております。今後も、将来を見据えた採用と人材育成に努めてまいります。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） ありがとうございます。人材育成につきましては、長期的な視野を持

って取り組んでいただければと思います。

続きまして、事業者の社会保険料でございますけれども、随意契約においては、社会保険未加入業者の扱いはどのようになっておりますのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 随意契約においては、入札参加資格申請をしている業者が受注者となった場合は、経営事項審査によりまして社会保険の加入状況を把握することができます。しかしながら、未申請の業者については把握が難しい状況でございます。現在、入札公告には社会保険加入の啓発文を添付しておりますが、今後も積極的に啓発してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） こちらのほうもきちんとルールを守っている会社が不利な扱いを受けないようにお願いしたいと思います。

続きまして、地震の対策についてお伺いします。今後の熊本地震への支援については何か考えていらっしゃいますでしょうか。また、国や県で茂原市に協力を求めるような支援が検討されているのかお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 現在、国や県からの要請はございませんので、追加支援については特には考えておりません。しかしながら、今後、具体的な支援要請があれば、速やかに対応してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。

続きまして、耐震化についてですけれども、中央公民館はまだ耐震補強が行われていないということなんですけれども、耐震診断については行っているのでしょうか。また、今後の対応につきましてお願いします。

○議長（森川雅之君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 耐震診断につきましては行っておりません。中央公民館は昭和42年に建築され老朽化が著しいため、他の施設との複合化等も考慮しながら対応を検討してまいります。以上です。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。

続きまして、一般住宅の耐震化で、かなりの一般住宅で耐震化が進んでいないということでございますけれども、空き家とかも多いと思いますが、実際に人が住んでいる建物の件数というのは把握されておりますでしょうか。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 一般住宅における耐震改修を行っていない建築物について、居住の有無は把握しておりませんが、保安上危険な建築物の実態調査において、その建築物への居住の有無は把握しております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。そこで、未改修の家屋について、地図データに落とし込んだりはしていらっしゃいますでしょうか。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 一般住宅における耐震改修が行われていない建築物について地図は作成しておりませんが、保安上危険な建築物の実態調査業務において、その建築物の位置情報は地図データ化しております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） どういうところにどれだけ耐震補強が行われていない危険な建築物があるか、防災上、非常に重要なデータとなろうかと思えます。それによって危険地域というのがわかりますので、こちらのほうをぜひ御検討いただければと思います。

続きまして、一般住宅の耐震化の工事なんですけれども、寝室とか居間等、家屋の一部の耐震改修を行う場合の補助については対象となるのでしょうか。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 補助金の交付条件は建築物全体の耐震性能を評価基準として定めておりますので、家屋の一部について行う耐震改修については補助金の交付対象とはなりません。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。今回、熊本地震がありまして問い合わせが増えたということでございますけれども、いろいろお話を聞いてみますと、家全体を直してまではちょっとという声も聞かれますので、できましたら、こういった家屋の一部に耐震改修した場合でも補助対象として加えていただけるよう御検討いただければと思います。

続きまして、避難所の運営のほうにまいります。避難所運営マニュアルを整備中というお話

がありました。先ほど山田議員からバトンも受けましたけれども、まずは、今後の整備スケジュールについてお聞かせください。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 現在、防災行動マニュアルをもとに避難所の運営に当たっておりますが、災害時により有効な避難所運営ができるよう関係部署と協議をいたしまして、今年度中に実践的なマニュアルの整備を目指してまいります。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 今年度中にということでございますので、なるべく早くつくっていただきまして、我々議員にも見せていただければと思います。

続きまして、指定を受けていないけれども、実質的に避難所となっているような指定外避難所となる可能性がある場所について、あらかじめ自治会や自主防災会の皆さん方と協議をして、どういった対応ができるか考えておくべきと考えますけれども、いかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 市といたしましては、指定避難所への避難を最優先に考えております。しかしながら、まずは指定外の避難所の候補地あるいは施設を把握する必要があると考えております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 今回、熊本地震を踏まえましていろいろと見直しが行われるようですので、その見直し項目の中に加えていただけるよう要望いたします。

あともう一つ要望なんですけれども、災害時に救援のヘリコプターが上空から識別できるように、防災拠点となる学校とか市の施設、こういった大きな公的な施設の屋上とか屋根とかに施設名を書いておくヘリサインというのがあるようなんですけれども、そちらのほうの導入も要望いたしたいと思いますので、公共施設の見直しの際に御検討に加えていただきたいと思っております。

続きまして、応急危険度判定士につきまして、市内に資格取得者は、かなりの数がいらっしゃるって、さらに県や国からも、必要があればたくさんの方がいらっしゃるというのはわかりましたけれども、市内におきまして、さらに資格の取得者を増やす取り組みについてはいかがでしょうか。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 本市では、2つのいずれの判定士も県の主催する講習を受

講できる資格を有している職員に対しまして、毎年受講を促し、資格取得者を増やす取り組みを継続的に行っております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。資格取得者を増やす取り組み、今後ともお願いしたいと思います。

続きまして、最後、5番目の交通安全についての中の前付自転車等の自賠責保険について伺いたいと思います。先ほどの御答弁の中で、茂原市において自賠責保険監視活動というのが行われたということがございますけれども、この内容についてお聞かせください。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 昨年度、茂原市で実施されました自賠責保険監視活動ですが、国土交通省関東運輸局千葉運輸支局により、茂原駅と新茂原駅に設置しております自転車駐車場内において実施されました。実施の内容ですが、原動機付自転車等104台について、ナンバープレートの左上部に張り付けてある自賠責保険共済標章により保険加入期間を確認し、期限が迫っている車両4台については注意喚起はがきを、期限が切れている車両4台については自賠責保険が切れている旨の通知はがきをミラーに取り付けたところでございます。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 104台調査をしたということで、わかりました。

次に、茂原市から送られてくる軽自動車税の納付書に、こういった自賠責保険の加入とか継続の啓発チラシを入れることは可能でしょうか。

○議長（森川雅之君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 現在、軽自動車税に関する各種お知らせ文といたしまして、軽自動車税のしおりを納税通知書に同封して送付をしております。このしおりの中に自賠責保険の加入啓発に関する情報を来年度より掲載して配布できるよう検討してまいります。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） 前向きな検討をお願いしたいと思います。結構、うっかり切れているとか、そういう方もいるかと思っておりますので、年に一遍、そういうのを見て、期限が切れていなくなかなというのも非常に大事だと思いますので、ぜひよろしくお願いたします。

次に、自転車の交通ルールの徹底でございまして、茂原警察署管内での自転車事故の件数の推移につきまして、過去3年程度で結構ですので、お聞かせください。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 自転車事故の件数ですが、平成25年度が121件、平成26年が122件、平成27年が115件となっております。以上です。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） わかりました。ほぼ横ばい、少し減っているのかなという感じもいたしますけれども、3日に一遍は事故があるのかなという形で、ちょっと多いのかなと思っております。

それから、交通安全推進市民大会ということでありましたけれども、この内容についてお聞かせをお願いします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 毎年2月に茂原市交通安全母の会と共催で開催しています茂原市交通安全推進市民大会ですが、市民に対し正しい交通ルールとマナーを身に付けていただき、交通事故を未然に防止するための啓発事業として、今年度で35回目を迎えます。この市民大会において、毎年、茂原警察署交通課署員を先生として交通安全教室を開催しております。昨年度はサクソフォンで奏でる3・ライト運動とともに自転車安全利用五則を啓発したところでございます。どの講義もフリップを使い、わかりやすく伝えることを心がけるとともに、自転車保険の加入促進について案内いたしました。今年度も引き続き自転車の安全利用について啓発してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 前田正志議員。

○10番（前田正志君） ありがとうございます。さまざまな取り組みをされているかと思えますけれども、子供とか中高生向け、小学生向けばかりではなくて、見ていますと、結構年配の方もマナーの悪い方がいらっしゃるの、全年代に向けまして啓発活動をしていただきたいと思います。交通事故は減ってはいますけれども、結構危ないなと思う瞬間がありますので、市民の安全・安心を守るためにも啓発活動を続けていただきたいと思います。

以上で私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（森川雅之君） 以上で前田正志議員の一般質問を終わります。

これをもって、本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。

本日は以上で散会します。御苦労さまでございました。

午後 4 時38分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 細谷菜穂子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 教育について
- ③ 子育て支援について
- ④ 安全対策について
- ⑤ 庁用バスの運行について

2. 平ゆき子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 震災対策について
- ② 子育てについて

3. 竹本正明議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長3期目における4年間の施政方針と政策について
- ② 少子高齢化、人口減少対策の具体策について
- ③ 茂原市スポーツ推進計画の推進について

4. 山田広宣議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 防災・減災対策について
- ③ 農業政策について

5. 前田正志議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 地域包括ケアシステム
- ② 子育て支援
- ③ 公契約条例
- ④ 地震対策
- ⑤ 交通安全

○出席議員

議長 森川雅之君

副議長 金坂道人君

1番	飯尾 暁君	2番	向後 研二君
3番	杉浦 康一君	4番	はつたに幸一君
5番	平 ゆき子君	6番	小久保 ともこ君
7番	田畑 毅君	8番	山田 広宣君
9番	佐藤 栄作君	10番	前田 正志君
12番	山田 きよし君	13番	中山 和夫君
14番	細谷 菜穂子君	16番	鈴木 敏文君
17番	ますだ よしお君	18番	腰川 日出夫君
19番	深山 和夫君	20番	三橋 弘明君
21番	初谷 智津枝君	22番	竹本 正明君
23番	常泉 健一君	24番	市原 健二君

————— ☆ ————— ☆ —————

○欠席議員

なし

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	永長徹君
教育長	内田達也君	総務部長	豊田正斗君
企画財政部長	十枝秀文君	市民部長	野島宏君
福祉部長	鶴岡一宏君	経済環境部長	山本丈彦君
都市建設部長	石和田久幸君	教育部長	中村光一君
総務部次長 (総務課長事務取扱)	岩瀬裕之君	企画財政部次長 (企画政策課長事務取扱)	山田隆二君
企画財政部次長 (市民税課長事務取扱)	大森茂雄君	市民部次長 (生活課長事務取扱)	岡本弘明君
福祉部次長 (子育て支援課長事務取扱)	板倉正樹君	経済環境部次長 (農政課長事務取扱)	木島明良君
都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱)	大橋一夫君	都市建設部次長 (都市整備課長事務取扱)	正林正任君
教育部次長 (体育課長事務取扱)	豊田実君	職員課長	鈴木祐一君
財政課長	斎藤洋士君		

☆

☆

○出席事務局職員

事務局長	三橋勝美
局長補佐	中田喜一郎
庶務係長	田中秀一